

0001

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

家計収支・収支項目の検討で、担当者Aは「世帯員全員の現金収入を合計した、いわゆる税込み収入である。」、担当者Bは「預金の引出しだけをいう。」と説明した。論点「実収入の意味を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「世帯員全員の現金収入を合計した、いわゆる税込み収入である。」。根拠は、実収入は世帯員全員の現金収入を合計した税込み収入である。
- イ．結論は「預金の引出しだけをいう。」。根拠は、借入金は負債増加を伴うため実収入ではない。
- ウ．結論は「借入金だけをいう。」。根拠は、繰越金は前月から持ち越した現金である。
- エ．結論は「前月からの繰越現金だけをいう。」。根拠は、預金引出しは資産減少を伴うため実収入とは区別される。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。実収入は世帯員全員の現金収入を合計した税込み収入である。
- イ：この選択肢の結論「預金の引出しだけをいう。」は不適切である。預金引出しは資産減少を伴うため実収入とは区別される。
- ウ：この選択肢の結論「借入金だけをいう。」は不適切である。借入金は負債増加を伴うため実収入ではない。
- エ：この選択肢の結論「前月からの繰越現金だけをいう。」は不適切である。繰越金は前月から持ち越した現金である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。実収入は世帯員全員の現金収入を合計した税込み収入である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0002

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

内部研修資料には「預金口座への預入れ」との記載があり、別担当者から「食料品や家賃など、日常生活に必要な商品・サービスへの支出」との指摘があった。家計収支・収支項目の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「所得税の納付」へ改める。理由は、預入れは資産増加を伴う実支出以外の支払である。
- イ．記載を「食料品や家賃など、日常生活に必要な商品・サービスへの支出」へ改める。理由は、消費支出は日常生活を営むための商品・サービス購入に実際に支払った金額である。
- ウ．記載を「預金口座への預入れ」へ改める。理由は、借入元本返済は負債減少を伴う実支出以外の支払である。
- エ．記載を「借入元本の返済」へ改める。理由は、税金は非消費支出に区分される。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「所得税の納付」は不適切である。税金は非消費支出に区分される。
- イ：結論と根拠がともに適切である。消費支出は日常生活を営むための商品・サービス購入に実際に支払った金額である。
- ウ：この選択肢の結論「預金口座への預入れ」は不適切である。預入れは資産増加を伴う実支出以外の支払である。
- エ：この選択肢の結論「借入元本の返済」は不適切である。借入元本返済は負債減少を伴う実支出以外の支払である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。消費支出は日常生活を営むための商品・サービス購入に実際に支払った金額である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0003

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

家計収支・収支項目について、「税金や社会保険料」と「住宅ローン元本返済」という2つの見解が示された。学習目標「非消費支出を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「食費や光熱費」と判断する。判断根拠：預貯金への預入れは資産増加を伴う。

イ．「預貯金への預入れ」と判断する。判断根拠：元本返済は負債減少を伴う。

ウ．「税金や社会保険料」と判断する。判断根拠：非消費支出は税金や社会保険料など、原則として世帯の自由にならない支出である。

エ．「住宅ローン元本返済」と判断する。判断根拠：食費や光熱費は消費支出である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「食費や光熱費」は不適切である。食費や光熱費は消費支出である。

イ：この選択肢の結論「預貯金への預入れ」は不適切である。預貯金への預入れは資産増加を伴う。

ウ：結論と根拠がともに適切である。非消費支出は税金や社会保険料など、原則として世帯の自由にならない支出である。

エ：この選択肢の結論「住宅ローン元本返済」は不適切である。元本返済は負債減少を伴う。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。非消費支出は税金や社会保険料など、原則として世帯の自由にならない支出である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0004

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「実支出」を確認したところ、「実収入＋借入金」との処理と「消費支出＋非消費支出」との処理が併存していた。家計収支・収支項目として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「実収入＋借入金」と判断する。判断根拠：資産減少・負債増加を伴う受取の合計ではない。

イ．「預金引出し＋借入金」と判断する。判断根拠：預金預入れは実支出以外の支払である。

ウ．「消費支出＋預金預入れ」と判断する。判断根拠：収入項目の合計ではない。

エ．「消費支出＋非消費支出」と判断する。判断根拠：実支出は消費支出と非消費支出の合計である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「実収入＋借入金」は不適切である。収入項目の合計ではない。

イ：この選択肢の結論「預金引出し＋借入金」は不適切である。資産減少・負債増加を伴う受取の合計ではない。

ウ：この選択肢の結論「消費支出＋預金預入れ」は不適切である。預金預入れは実支出以外の支払である。

エ：結論と根拠がともに適切である。実支出は消費支出と非消費支出の合計である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。実支出は消費支出と非消費支出の合計である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0005

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

家計収支・収支項目の判断理由をレビューする。資料には「消費支出である。」と「現金は増えるが負債も増えるため、実収入以外の受取に当たる。」の2案がある。論点「実収入以外の受取を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「現金は増えるが負債も増えるため、実収入以外の受取に当たる。」。根拠は、借入金は手元資金を増やす一方で負債増加を伴うため、実収入とは区別される。

イ．結論は「給与と同じ実収入である。」。根拠は、支出ではない。

ウ．結論は「消費支出である。」。根拠は、税・社会保険料等の非消費支出でもない。

エ．結論は「非消費支出である。」。根拠は、所得・給与ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。借入金は手元資金を増やす一方で負債増加を伴うため、実収入とは区別される。

イ：この選択肢の結論「給与と同じ実収入である。」は不適切である。所得・給与ではない。

ウ：この選択肢の結論「消費支出である。」は不適切である。支出ではない。

エ：この選択肢の結論「非消費支出である。」は不適切である。税・社会保険料等の非消費支出でもない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入金は手元資金を増やす一方で負債増加を伴うため、実収入とは区別される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0006

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

新人研修で「20万円の利益が必ず生じる。」との理解が示され、比較案として「新たに20万円の所得を得たことになる。」と「現金等は増えるが金融資産が減少するため、実収入とは区別される。」も提示された。論点「預金引出しの収支上の性質を理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「新たに20万円の所得を得たことになる。」へ改める。理由は、支出ではない。

イ．記載を「現金等は増えるが金融資産が減少するため、実収入とは区別される。」へ改める。理由は、預金引出しは資産の形を変える取引で、労働等による実収入ではない。

ウ．記載を「20万円の非消費支出が発生したことになる。」へ改める。理由は、元本引出し自体で利益が必ず発生するわけではない。

エ．記載を「20万円の利益が必ず生じる。」へ改める。理由は、所得獲得ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「新たに20万円の所得を得たことになる。」は不適切である。所得獲得ではない。

イ：結論と根拠がともに適切である。預金引出しは資産の形を変える取引で、労働等による実収入ではない。

ウ：この選択肢の結論「20万円の非消費支出が発生したことになる。」は不適切である。支出ではない。

エ：この選択肢の結論「20万円の利益が必ず生じる。」は不適切である。元本引出し自体で利益が必ず発生するわけではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。預金引出しは資産の形を変える取引で、労働等による実収入ではない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0007

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

家計収支・収支項目の検討で、担当者Aは「7万円」、担当者Bは「83万円」と説明した。論点「黒字の計算を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「83万円」。根拠は、38万円は実支出そのものである。

イ．結論は「38万円」。根拠は、45万円は実収入そのものである。

ウ．結論は「7万円」。根拠は、黒字＝実収入－実支出なので、45万円－38万円＝7万円である。

エ．結論は「45万円」。根拠は、加算ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「83万円」は不適切である。加算ではない。

イ：この選択肢の結論「38万円」は不適切である。38万円は実支出そのものである。

ウ：結論と根拠がともに適切である。黒字＝実収入－実支出なので、45万円－38万円＝7万円である。

エ：この選択肢の結論「45万円」は不適切である。45万円は実収入そのものである。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。黒字＝実収入－実支出なので、45万円－38万円＝7万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0008

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

内部研修資料には「11万円」との記載があり、別担当者から「14万円」との指摘があった。家計収支・収支項目の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「19万円」へ改める。理由は、非消費支出の一部を落としている。

イ．記載を「11万円」へ改める。理由は、計算対象が合っていない。

ウ．記載を「9万円」へ改める。理由は、預金預入れを実支出に含めている。

エ．記載を「14万円」へ改める。理由は、実支出＝消費支出8万円＋非消費支出6万円＝14万円。預金預入れ5万円は実支出以外の支払である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「19万円」は不適切である。預金預入れを実支出に含めている。

イ：この選択肢の結論「11万円」は不適切である。非消費支出の一部を落としている。

ウ：この選択肢の結論「9万円」は不適切である。計算対象が合っていない。

エ：結論と根拠がともに適切である。実支出＝消費支出8万円＋非消費支出6万円＝14万円。預金預入れ5万円は実支出以外の支払である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。実支出＝消費支出8万円＋非消費支出6万円＝14万円。預金預入れ5万円は実支出以外の支払である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0009

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

家計収支・収支項目について、「購入時には食料品として消費支出に計上し、同時に一括払購入借入金の発生を捉える。」と「購入時に預貯金が3万円増えたものとする。」という2つの見解が示された。学習目標「クレジット購入の考え方を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「購入時には食料品として消費支出に計上し、同時に一括払購入借入金の発生を捉える。」と判断する。判断根拠：家計調査ではクレジット購入を借金による購入とみなし、購入時に消費支出と対応する借入金を計上する。

イ．「口座引落とし時まで食料品の購入は一切計上しない。」と判断する。判断根拠：税金ではない。

ウ．「購入時は税金として非消費支出にする。」と判断する。判断根拠：預貯金増加ではない。

エ．「購入時に預貯金が3万円増えたものとする。」と判断する。判断根拠：購入時点の消費を捉える。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。家計調査ではクレジット購入を借金による購入とみなし、購入時に消費支出と対応する借入金を計上する。

イ：この選択肢の結論「口座引落とし時まで食料品の購入は一切計上しない。」は不適切である。購入時点の消費を捉える。

ウ：この選択肢の結論「購入時は税金として非消費支出にする。」は不適切である。税金ではない。

エ：この選択肢の結論「購入時に預貯金が3万円増えたものとする。」は不適切である。預貯金増加ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。家計調査ではクレジット購入を借金による購入とみなし、購入時に消費支出と対応する借入金を計上する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0010

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「返済余力」を確認したところ、「現状の黒字は12万円なので余裕がある。」との処理と「現状の黒字は4万円なので、月6万円返済では2万円不足する。」との処理が併存していた。家計収支・収支項目として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「現状の黒字は12万円なので余裕がある。」と判断する。判断根拠：生活費は返済余力に直接影響する。

イ．「現状の黒字は4万円なので、月6万円返済では2万円不足する。」と判断する。判断根拠：可処分所得は32万円、生活費28万円を差し引くと黒字4万円。返済6万円なら2万円不足する。

ウ．「生活費は返済余力に関係しない。」と判断する。判断根拠：非消費支出も考慮する必要がある。

エ．「税・社会保険料は家計診断では無視する。」と判断する。判断根拠：税・社会保険料控除前で計算している。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「現状の黒字は12万円なので余裕がある。」は不適切である。税・社会保険料控除前で計算している。

イ：結論と根拠がともに適切である。可処分所得は32万円、生活費28万円を差し引くと黒字4万円。返済6万円なら2万円不足する。

ウ：この選択肢の結論「生活費は返済余力に関係しない。」は不適切である。生活費は返済余力に直接影響する。

エ：この選択肢の結論「税・社会保険料は家計診断では無視する。」は不適切である。非消費支出も考慮する必要がある。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得は32万円、生活費28万円を差し引くと黒字4万円。返済6万円なら2万円不足する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0011

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

家計収支・収支項目の判断理由をレビューする。資料には「年収だけ確認し支出は一切確認しない。」と「一時点の預金残高だけでなく、継続的な収入・生活費・税社会保険料・返済額を把握する。」の2案がある。論点「収支項目の継続把握を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「預金残高があれば毎月の赤字は無視する。」。根拠は、支出把握が不可欠である。

イ．結論は「年収だけ確認し支出は一切確認しない。」。根拠は、借入額のみでは返済余力は分からない。

ウ．結論は「一時点の預金残高だけでなく、継続的な収入・生活費・税社会保険料・返済額を把握する。」。根拠は、返済能力は継続的なキャッシュフローと負担の両面から見る必要がある。

エ．結論は「借入額だけを見て返済能力を判断する。」。根拠は、預金は将来減少し得るため収支も重要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「預金残高があれば毎月の赤字は無視する。」は不適切である。預金は将来減少し得るため収支も重要である。

イ：この選択肢の結論「年収だけ確認し支出は一切確認しない。」は不適切である。支出把握が不可欠である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。返済能力は継続的なキャッシュフローと負担の両面から見る必要がある。

エ：この選択肢の結論「借入額だけを見て返済能力を判断する。」は不適切である。借入額のみでは返済余力は分からない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。返済能力は継続的なキャッシュフローと負担の両面から見る必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0012

家計診断 > 家計収支・収支項目 | 難易度：基礎

新人研修で「恒常収入の確認は家計診断と無関係である。」との理解が示され、比較案として「年額を12で割れば収入の継続性は必ず保証される。」と「一時的収入か継続的収入かを区別し、毎月の通常収支でも返済可能か確認する。」も提示された。論点「臨時収入と恒常収入を区別して評価する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「年額を12で割れば収入の継続性は必ず保証される。」へ改める。理由は、臨時収入は再現性がない場合がある。

イ．記載を「臨時収入は翌年も必ず同額入るものとしてよい。」へ改める。理由は、返済能力には安定収入の把握が重要である。

ウ．記載を「恒常収入の確認は家計診断と無関係である。」へ改める。理由は、単純平均だけでは継続性を示さない。

エ．記載を「一時的収入か継続的収入かを区別し、毎月の通常収支でも返済可能か確認する。」へ改める。理由は、家計診断では金額だけでなく収入の継続性・安定性も考慮すべきである。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「年額を12で割れば収入の継続性は必ず保証される。」は不適切である。単純平均だけでは継続性を示さない。

イ：この選択肢の結論「臨時収入は翌年も必ず同額入るものとしてよい。」は不適切である。臨時収入は再現性がない場合がある。

ウ：この選択肢の結論「恒常収入の確認は家計診断と無関係である。」は不適切である。返済能力には安定収入の把握が重要である。

エ：結論と根拠がともに適切である。家計診断では金額だけでなく収入の継続性・安定性も考慮すべきである。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。家計診断では金額だけでなく収入の継続性・安定性も考慮すべきである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0013

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

可処分所得の検討で、担当者Aは「実収入 - 非消費支出」、担当者Bは「実収入 - 消費支出」と説明した。論点「可処分所得の定義を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「実収入 - 非消費支出」。根拠は、可処分所得は実収入から税金・社会保険料などの非消費支出を差し引いた額である。

イ．結論は「実収入 - 消費支出」。根拠は、借入金可処分所得に加えない。

ウ．結論は「実収入 + 借入金」。根拠は、式が逆である。

エ．結論は「消費支出 - 非消費支出」。根拠は、これは黒字計算ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。可処分所得は実収入から税金・社会保険料などの非消費支出を差し引いた額である。

イ：この選択肢の結論「実収入 - 消費支出」は不適切である。これは黒字計算ではない。

ウ：この選択肢の結論「実収入 + 借入金」は不適切である。借入金は可処分所得に加えない。

エ：この選択肢の結論「消費支出 - 非消費支出」は不適切である。式が逆である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得は実収入から税金・社会保険料などの非消費支出を差し引いた額である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0014

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

内部研修資料には「43万円」との記載があり、別担当者から「38万円」との指摘があった。可処分所得の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「50万円」へ改める。理由は、社会保険料だけを控除している。

イ．記載を「38万円」へ改める。理由は、非消費支出は12万円なので、50万円 - 12万円 = 38万円である。

ウ．記載を「43万円」へ改める。理由は、非消費支出を加算している。

エ．記載を「62万円」へ改める。理由は、税・社会保険料を控除していない。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「50万円」は不適切である。税・社会保険料を控除していない。

イ：結論と根拠がともに適切である。非消費支出は12万円なので、50万円 - 12万円 = 38万円である。

ウ：この選択肢の結論「43万円」は不適切である。社会保険料だけを控除している。

エ：この選択肢の結論「62万円」は不適切である。非消費支出を加算している。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。非消費支出は12万円なので、50万円 - 12万円 = 38万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0015

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

可処分所得について、「5万円」と「31万円」という2つの見解が示された。学習目標「可処分所得と黒字の関係を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「67万円」と判断する。判断根拠：可処分所得そのものではない。

イ．「36万円」と判断する。判断根拠：消費支出そのものではない。

ウ．「5万円」と判断する。判断根拠：黒字 = 可処分所得 - 消費支出 = 36万円 - 31万円 = 5万円である。

エ．「31万円」と判断する。判断根拠：加算ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「67万円」は不適切である。加算ではない。

イ：この選択肢の結論「36万円」は不適切である。可処分所得そのものではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。黒字 = 可処分所得 - 消費支出 = 36万円 - 31万円 = 5万円である。

エ：この選択肢の結論「31万円」は不適切である。消費支出そのものではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。黒字 = 可処分所得 - 消費支出 = 36万円 - 31万円 = 5万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0016

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「借入金」を確認したところ、「可処分所得は必ず50万円になる。」との処理と「カードローン20万円は負債増加を伴うため、可処分所得そのものを20万円増やす収入とは扱わない。」との処理が併存していた。可処分所得として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「可処分所得は必ず50万円になる。」と判断する。判断根拠：所得ではない。

イ．「借入金は給与所得と同じである。」と判断する。判断根拠：借入増加はむしろ将来返済負担を増やす。

ウ．「借入額が大きいほど家計の返済能力が高くなる。」と判断する。判断根拠：借入金を手取り収入に加算するのは不適切である。

エ．「カードローン20万円は負債増加を伴うため、可処分所得そのものを20万円増やす収入とは扱わない。」と判断する。判断根拠：借入金は資金流入ではあるが実収入ではなく、可処分所得の源泉とは区別する。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「可処分所得は必ず50万円になる。」は不適切である。借入金を手取り収入に加算するのは不適切である。

イ：この選択肢の結論「借入金は給与所得と同じである。」は不適切である。所得ではない。

ウ：この選択肢の結論「借入額が大きいほど家計の返済能力が高くなる。」は不適切である。借入増加はむしろ将来返済負担を増やす。

エ：結論と根拠がともに適切である。借入金は資金流入ではあるが実収入ではなく、可処分所得の源泉とは区別する。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入金は資金流入ではあるが実収入ではなく、可処分所得の源泉とは区別する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0017

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

可処分所得の判断理由をレビューする。資料には「133.3%」と「75%」の2案がある。論点「平均消費性向を理解する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「75%」。根拠は、平均消費性向＝消費支出÷可処分所得×100＝30÷40×100＝75%。
- イ．結論は「25%」。根拠は、分子と分母が逆である。
- ウ．結論は「133.3%」。根拠は、計算結果が異なる。
- エ．結論は「70%」。根拠は、これは黒字率に近い値である。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。平均消費性向＝消費支出÷可処分所得×100＝30÷40×100＝75%。
 - イ：この選択肢の結論「25%」は不適切である。これは黒字率に近い値である。
 - ウ：この選択肢の結論「133.3%」は不適切である。分子と分母が逆である。
 - エ：この選択肢の結論「70%」は不適切である。計算結果が異なる。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。平均消費性向＝消費支出÷可処分所得×100＝30÷40×100＝75%。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0018

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

新人研修で「借入残高と同額になる。」との理解が示され、比較案として「増加する。」と「減少する。」も提示された。論点「可処分所得変化の影響を判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「増加する。」へ改める。理由は、非消費支出が変われば可処分所得も変わる。
- イ．記載を「減少する。」へ改める。理由は、可処分所得＝実収入－非消費支出なので、非消費支出の増加は可処分所得を減少させる。
- ウ．記載を「必ず変わらない。」へ改める。理由は、借入残高とは直接一致しない。
- エ．記載を「借入残高と同額になる。」へ改める。理由は、逆方向である。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「増加する。」は不適切である。逆方向である。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。可処分所得＝実収入－非消費支出なので、非消費支出の増加は可処分所得を減少させる。
 - ウ：この選択肢の結論「必ず変わらない。」は不適切である。非消費支出が変われば可処分所得も変わる。
 - エ：この選択肢の結論「借入残高と同額になる。」は不適切である。借入残高とは直接一致しない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得＝実収入－非消費支出なので、非消費支出の増加は可処分所得を減少させる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0019

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

可処分所得の検討で、担当者Aは「3万円」、担当者Bは「7万円」と説明した。論点「返済額を可処分所得と比較する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「7万円」。根拠は、生活費の計算が誤っている。

イ．結論は「11万円」。根拠は、既存返済だけを差し引いている。

ウ．結論は「3万円」。根拠は、 $32\text{万円} - 25\text{万円} - 4\text{万円} = 3\text{万円}$ である。

エ．結論は「28万円」。根拠は、既存返済を差し引いていない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「7万円」は不適切である。既存返済を差し引いていない。

イ：この選択肢の結論「11万円」は不適切である。生活費の計算が誤っている。

ウ：結論と根拠がともに適切である。 $32\text{万円} - 25\text{万円} - 4\text{万円} = 3\text{万円}$ である。

エ：この選択肢の結論「28万円」は不適切である。既存返済だけを差し引いている。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $32\text{万円} - 25\text{万円} - 4\text{万円} = 3\text{万円}$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0020

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

内部研修資料には「10%」との記載があり、別担当者から「25%」との指摘があった。可処分所得の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「40%」へ改める。理由は、返済額そのものを百分率にしている。

イ．記載を「10%」へ改める。理由は、 $40 \div 10$ ではない。

ウ．記載を「4%」へ改める。理由は、分子・分母の関係が違う。

エ．記載を「25%」へ改める。理由は、 $10\text{万円} \div 40\text{万円} \times 100 = 25\%$ である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「40%」は不適切である。分子・分母の関係が違う。

イ：この選択肢の結論「10%」は不適切である。返済額そのものを百分率にしている。

ウ：この選択肢の結論「4%」は不適切である。 $40 \div 10$ ではない。

エ：結論と根拠がともに適切である。 $10\text{万円} \div 40\text{万円} \times 100 = 25\%$ である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $10\text{万円} \div 40\text{万円} \times 100 = 25\%$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0021

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

可処分所得について、「可処分所得は異なる可能性があるため、年収だけでなく税・社会保険料等も確認する。」と「可処分所得は借入希望額だけで決まる。」という2つの見解が示された。学習目標「額面年収だけでは可処分所得が分からないことを理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「可処分所得は異なる可能性があるため、年収だけでなく税・社会保険料等も確認する。」と判断する。判断根拠：可処分所得は実収入から非消費支出を差し引くため、同じ額面収入でも差が生じ得る。
- イ．「年収が同じなら可処分所得は必ず同額である。」と判断する。判断根拠：手取りに影響するため重要である。
- ウ．「税・社会保険料は返済能力に関係しない。」と判断する。判断根拠：借入希望額で決まるものではない。
- エ．「可処分所得は借入希望額だけで決まる。」と判断する。判断根拠：非消費支出の違いを無視している。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。可処分所得は実収入から非消費支出を差し引くため、同じ額面収入でも差が生じ得る。
- イ：この選択肢の結論「年収が同じなら可処分所得は必ず同額である。」は不適切である。非消費支出の違いを無視している。
- ウ：この選択肢の結論「税・社会保険料は返済能力に関係しない。」は不適切である。手取りに影響するため重要である。
- エ：この選択肢の結論「可処分所得は借入希望額だけで決まる。」は不適切である。借入希望額で決まるものではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得は実収入から非消費支出を差し引くため、同じ額面収入でも差が生じ得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0022

家計診断 > 可処分所得 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「家計診断」を確認したところ、「可処分所得が1円でもプラスなら希望額を全額貸す。」との処理と「可処分所得から通常の生活費や既存返済額を差し引き、返済後も家計が継続可能かを見る。」との処理が併存していた。可処分所得として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「可処分所得が1円でもプラスなら希望額を全額貸す。」と判断する。判断根拠：生活費は不可避な支出である。
- イ．「可処分所得から通常の生活費や既存返済額を差し引き、返済後も家計が継続可能かを見る。」と判断する。判断根拠：可処分所得は自由に使える所得の出発点だが、生活費や既存返済負担も考慮して返済余力を評価する必要がある。
- ウ．「生活費をゼロとして返済余力を計算する。」と判断する。判断根拠：既存返済は重要な負担である。
- エ．「既存債務の返済額を無視する。」と判断する。判断根拠：プラスであるだけでは十分ではない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「可処分所得が1円でもプラスなら希望額を全額貸す。」は不適切である。プラスであるだけでは十分ではない。
- イ：結論と根拠がともに適切である。可処分所得は自由に使える所得の出発点だが、生活費や既存返済負担も考慮して返済余力を評価する必要がある。
- ウ：この選択肢の結論「生活費をゼロとして返済余力を計算する。」は不適切である。生活費は不可避な支出である。
- エ：この選択肢の結論「既存債務の返済額を無視する。」は不適切である。既存返済は重要な負担である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得は自由に使える所得の出発点だが、生活費や既存返済負担も考慮して返済余力を評価する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0023

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：基礎

貯蓄・負債・家計改善の判断理由をレビューする。資料には「年収から食費だけを差し引く。」と「金融資産から金融負債を差し引く。」の2案がある。論点「貯蓄と負債を区別する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「金融資産と金融負債を必ず加算する。」。根拠は、年収と食費だけでは資産・負債残高は分らない。
- イ．結論は「年収から食費だけを差し引く。」。根拠は、借入は負債である。
- ウ．結論は「金融資産から金融負債を差し引く。」。根拠は、家計の資産余力を見る基本は、保有金融資産と返済義務のある金融負債を対応させることである。
- エ．結論は「借入金額をそのまま貯蓄額とみなす。」。根拠は、負債は資産と反対方向の要素である。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「金融資産と金融負債を必ず加算する。」は不適切である。負債は資産と反対方向の要素である。
 - イ：この選択肢の結論「年収から食費だけを差し引く。」は不適切である。年収と食費だけでは資産・負債残高は分らない。
 - ウ：結論と根拠がともに適切である。家計の資産余力を見る基本は、保有金融資産と返済義務のある金融負債を対応させることである。
 - エ：この選択肢の結論「借入金額をそのまま貯蓄額とみなす。」は不適切である。借入は負債である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。家計の資産余力を見る基本は、保有金融資産と返済義務のある金融負債を対応させることである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0024

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：基礎

新人研修で「100万円」との理解が示され、比較案として「600万円」と「200万円」も提示された。論点「純金融資産を計算する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「600万円」へ改める。理由は、負債を控除していない。
- イ．記載を「400万円」へ改める。理由は、差引計算が誤っている。
- ウ．記載を「100万円」へ改める。理由は、資産と負債を加算している。
- エ．記載を「200万円」へ改める。理由は、金融資産400万円 - 金融負債200万円 = 200万円。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「600万円」は不適切である。資産と負債を加算している。
 - イ：この選択肢の結論「400万円」は不適切である。負債を控除していない。
 - ウ：この選択肢の結論「100万円」は不適切である。差引計算が誤っている。
 - エ：結論と根拠がともに適切である。金融資産400万円 - 金融負債200万円 = 200万円。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。金融資産400万円 - 金融負債200万円 = 200万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0025

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：基礎

貯蓄・負債・家計改善の検討で、担当者Aは「現金等の資産が減る一方、負債も10万円減る。」、担当者Bは「資産だけが10万円増える。」と説明した。論点「借入元本返済の家計効果を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「現金等の資産が減る一方、負債も10万円減る。」。根拠は、元本返済は手元資金を減らす、同時に負債残高も減少させる。
- イ．結論は「資産だけが10万円増える。」。根拠は、負債は減少する。
- ウ．結論は「負債が10万円増える。」。根拠は、所得獲得ではない。
- エ．結論は「所得が10万円増える。」。根拠は、返済は資産増加ではない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。元本返済は手元資金を減らす、同時に負債残高も減少させる。
- イ：この選択肢の結論「資産だけが10万円増える。」は不適切である。返済は資産増加ではない。
- ウ：この選択肢の結論「負債が10万円増える。」は不適切である。負債は減少する。
- エ：この選択肢の結論「所得が10万円増える。」は不適切である。所得獲得ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。元本返済は手元資金を減らす、同時に負債残高も減少させる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0026

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：基礎

内部研修資料には「預金は無限に続くため収支改善は不要である。」との記載があり、別担当者から「預金取崩しは実収入ではなく、通常収支が赤字である可能性を確認すべきである。」との指摘があった。貯蓄・負債・家計改善の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「預金取崩しがあるほど継続的な所得が高い。」へ改める。理由は、資産には限りがある。
- イ．記載を「預金取崩しは実収入ではなく、通常収支が赤字である可能性を確認すべきである。」へ改める。理由は、貯蓄取崩しは資産減少を伴う資金調達であり、恒常的な収入とは異なる。
- ウ．記載を「預金は無限に続くため収支改善は不要である。」へ改める。理由は、給与ではない。
- エ．記載を「預金取崩しを給与収入として扱う。」へ改める。理由は、継続所得ではない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「預金取崩しがあるほど継続的な所得が高い。」は不適切である。継続所得ではない。
- イ：結論と根拠がともに適切である。貯蓄取崩しは資産減少を伴う資金調達であり、恒常的な収入とは異なる。
- ウ：この選択肢の結論「預金は無限に続くため収支改善は不要である。」は不適切である。資産には限りがある。
- エ：この選択肢の結論「預金取崩しを給与収入として扱う。」は不適切である。給与ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。貯蓄取崩しは資産減少を伴う資金調達であり、恒常的な収入とは異なる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0027

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：基礎

貯蓄・負債・家計改善について、「将来の収入減や臨時支出に備え、一定の予備資金を確保することを検討する。」と「臨時支出は発生しない前提でよい。」という2つの見解が示された。学習目標「緊急予備資金を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「黒字は全額を新たな借入れの頭金に使う。」と判断する。判断根拠：流動性の確保はリスク耐性を高める。

イ．「予備資金を持つことは家計診断上必ず不利である。」と判断する。判断根拠：臨時支出は現実には生じ得る。

ウ．「将来の収入減や臨時支出に備え、一定の予備資金を確保することを検討する。」と判断する。判断根拠：家計の持続性を高めるには、臨時支出や収入減に備える余力を持つことが有効である。

エ．「臨時支出は発生しない前提でよい。」と判断する。判断根拠：新たな借入れを増やす必要はない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「黒字は全額を新たな借入れの頭金に使う。」は不適切である。新たな借入れを増やす必要はない。

イ：この選択肢の結論「予備資金を持つことは家計診断上必ず不利である。」は不適切である。流動性の確保はリスク耐性を高める。

ウ：結論と根拠がともに適切である。家計の持続性を高めるには、臨時支出や収入減に備える余力を持つことが有効である。

エ：この選択肢の結論「臨時支出は発生しない前提でよい。」は不適切である。臨時支出は現実には生じ得る。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。家計の持続性を高めるには、臨時支出や収入減に備える余力を持つことが有効である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0028

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「負債改善」を確認したところ、「利息を払うためさらに高金利借入れを繰り返す。」との処理と「新規借入れを安易に増やさず、支出見直しや適切な債務相談を含めて返済計画を検討する。」との処理が併存していた。貯蓄・負債・家計改善として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「利息を払うためさらに高金利借入れを繰り返す。」と判断する。判断根拠：残高把握が必要である。

イ．「借入残高を確認せずカードを増やす。」と判断する。判断根拠：返済負担も家計の重要項目である。

ウ．「返済額を家計表から除外する。」と判断する。判断根拠：借入れの連鎖は負担を悪化させ得る。

エ．「新規借入れを安易に増やさず、支出見直しや適切な債務相談を含めて返済計画を検討する。」と判断する。判断根拠：多重債務化を避けるため、負債の全体像を把握し、収支改善と適切な相談を組み合わせることが重要である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「利息を払うためさらに高金利借入れを繰り返す。」は不適切である。借入れの連鎖は負担を悪化させ得る。

イ：この選択肢の結論「借入残高を確認せずカードを増やす。」は不適切である。残高把握が必要である。

ウ：この選択肢の結論「返済額を家計表から除外する。」は不適切である。返済負担も家計の重要項目である。

エ：結論と根拠がともに適切である。多重債務化を避けるため、負債の全体像を把握し、収支改善と適切な相談を組み合わせることが重要である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。多重債務化を避けるため、負債の全体像を把握し、収支改善と適切な相談を組み合わせることが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0029

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：標準

貯蓄・負債・家計改善の判断理由をレビューする。資料には「9万円」と「36万円」の2案がある。論点「固定費見直しの効果を計算する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「36万円」。根拠は、3万円×12か月＝36万円改善する。
- イ．結論は「3万円」。根拠は、3か月分である。
- ウ．結論は「9万円」。根拠は、計算根拠がない。
- エ．結論は「120万円」。根拠は、1か月分だけである。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。3万円×12か月＝36万円改善する。
 - イ：この選択肢の結論「3万円」は不適切である。1か月分だけである。
 - ウ：この選択肢の結論「9万円」は不適切である。3か月分である。
 - エ：この選択肢の結論「120万円」は不適切である。計算根拠がない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。3万円×12か月＝36万円改善する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0030

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：標準

新人研修で「既存返済額を無視して新規借入額を決める。」との理解が示され、比較案として「赤字額を把握せず借入れで埋め続ける。」と「収支を可視化し、必要性の低い支出や固定費を見直した上で、返済計画の持続性を確認する。」も提示された。論点「家計改善の優先順位を判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「赤字額を把握せず借入れで埋め続ける。」へ改める。理由は、記録がなければ原因分析できない。
- イ．記載を「収支を可視化し、必要性の低い支出や固定費を見直した上で、返済計画の持続性を確認する。」へ改める。理由は、まず収支構造を把握し、支出改善と返済負担の見直しを行うのが基本である。
- ウ．記載を「収入と支出を記録しない。」へ改める。理由は、既存返済は重要な制約である。
- エ．記載を「既存返済額を無視して新規借入額を決める。」へ改める。理由は、借入れによる穴埋めは負債を増やす。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「赤字額を把握せず借入れで埋め続ける。」は不適切である。借入れによる穴埋めは負債を増やす。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。まず収支構造を把握し、支出改善と返済負担の見直しを行うのが基本である。
 - ウ：この選択肢の結論「収入と支出を記録しない。」は不適切である。記録がなければ原因分析できない。
 - エ：この選択肢の結論「既存返済額を無視して新規借入額を決める。」は不適切である。既存返済は重要な制約である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。まず収支構造を把握し、支出改善と返済負担の見直しを行うのが基本である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0031

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：標準

貯蓄・負債・家計改善の検討で、担当者Aは「当面の支払余力はあるが、継続赤字により資産が減るため、収支改善が必要である。」、担当者Bは「預金があるので返済能力は永久に問題ない。」と説明した。論点「資産があっても返済能力を総合判断する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「預金があるので返済能力は永久に問題ない。」。根拠は、収支は持続性を示す。

イ．結論は「毎月の赤字は資産残高と無関係なので無視する。」。根拠は、負債残高も総合判断に必要である。

ウ．結論は「当面の支払余力はあるが、継続赤字により資産が減るため、収支改善が必要である。」。根拠は、ストックである資産とフローである収支の両方を見る必要がある。

エ．結論は「預金が500万円あれば負債額は確認不要である。」。根拠は、資産は赤字が続けば減少する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「預金があるので返済能力は永久に問題ない。」は不適切である。資産は赤字が続けば減少する。

イ：この選択肢の結論「毎月の赤字は資産残高と無関係なので無視する。」は不適切である。収支は持続性を示す。

ウ：結論と根拠がともに適切である。ストックである資産とフローである収支の両方を見る必要がある。

エ：この選択肢の結論「預金が500万円あれば負債額は確認不要である。」は不適切である。負債残高も総合判断に必要である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。ストックである資産とフローである収支の両方を見る必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0032

家計診断 > 貯蓄・負債・家計改善 | 難易度：標準

内部研修資料には「預金残高だけを確認する。」との記載があり、別担当者から「可処分所得、消費支出、既存返済額、貯蓄、負債残高、収入の安定性を確認する。」との指摘があった。貯蓄・負債・家計改善の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「年収だけを確認する。」へ改める。理由は、預金だけでは月次収支が分からない。

イ．記載を「預金残高だけを確認する。」へ改める。理由は、返済余力を十分に示さない。

ウ．記載を「借入希望額と勤務先名だけを確認する。」へ改める。理由は、年収だけでは支出・負債が分からない。

エ．記載を「可処分所得、消費支出、既存返済額、貯蓄、負債残高、収入の安定性を確認する。」へ改める。理由は、家計診断には収支フロー、資産・負債ストック、収入安定性を組み合わせた把握が必要である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「年収だけを確認する。」は不適切である。年収だけでは支出・負債が分からない。

イ：この選択肢の結論「預金残高だけを確認する。」は不適切である。預金だけでは月次収支が分からない。

ウ：この選択肢の結論「借入希望額と勤務先名だけを確認する。」は不適切である。返済余力を十分に示さない。

エ：結論と根拠がともに適切である。家計診断には収支フロー、資産・負債ストック、収入安定性を組み合わせた把握が必要である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。家計診断には収支フロー、資産・負債ストック、収入安定性を組み合わせた把握が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0033

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

所得の基本・申告所得について、「所得は、原則として収入からその所得区分に応じた必要経費や控除額等を差し引いて求める。」と「所得は預金残高だけで決まる。」という2つの見解が示された。学習目標「収入と所得を区別する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「所得は、原則として収入からその所得区分に応じた必要経費や控除額等を差し引いて求める。」と判断する。判断根拠：税法上、収入と所得は区別され、所得区分ごとに計算方法が定められている。
- イ．「収入と所得は常に完全に同じ金額である。」と判断する。判断根拠：借入金は所得ではない。
- ウ．「所得は収入に借入金を加えた額である。」と判断する。判断根拠：預金残高は所得計算の定義ではない。
- エ．「所得は預金残高だけで決まる。」と判断する。判断根拠：給与所得でも給与所得控除があるため常に同額ではない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。税法上、収入と所得は区別され、所得区分ごとに計算方法が定められている。
- イ：この選択肢の結論「収入と所得は常に完全に同じ金額である。」は不適切である。給与所得でも給与所得控除があるため常に同額ではない。
- ウ：この選択肢の結論「所得は収入に借入金を加えた額である。」は不適切である。借入金は所得ではない。
- エ：この選択肢の結論「所得は預金残高だけで決まる。」は不適切である。預金残高は所得計算の定義ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。税法上、収入と所得は区別され、所得区分ごとに計算方法が定められている。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0034

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「所得区分」を確認したところ、「給与所得と事業所得の2種類だけである。」との処理と「利子・配当・不動産・事業・給与・退職・山林・譲渡・一時・雑の10種類に区分される。」との処理が併存していた。所得の基本・申告所得として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「給与所得と事業所得の2種類だけである。」と判断する。判断根拠：個人所得税の所得区分である。
- イ．「利子・配当・不動産・事業・給与・退職・山林・譲渡・一時・雑の10種類に区分される。」と判断する。判断根拠：国税庁は所得税法上の所得を性質に応じて10種類に区分している。
- ウ．「法人所得を含む20種類である。」と判断する。判断根拠：所得の性質により区分する。
- エ．「全て雑所得として扱う。」と判断する。判断根拠：2種類だけではない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「給与所得と事業所得の2種類だけである。」は不適切である。2種類だけではない。
- イ：結論と根拠がともに適切である。国税庁は所得税法上の所得を性質に応じて10種類に区分している。
- ウ：この選択肢の結論「法人所得を含む20種類である。」は不適切である。個人所得税の所得区分である。
- エ：この選択肢の結論「全て雑所得として扱う。」は不適切である。所得の性質により区分する。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。国税庁は所得税法上の所得を性質に応じて10種類に区分している。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0035

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

所得の基本・申告所得の判断理由をレビューする。資料には「不動産所得」と「給与所得」の2案がある。論点「給与所得を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「事業所得」。根拠は、不動産貸付けによる所得ではない。

イ．結論は「不動産所得」。根拠は、資産譲渡による所得ではない。

ウ．結論は「給与所得」。根拠は、給料、賃金、賞与などは給与所得に区分される。

エ．結論は「譲渡所得」。根拠は、独立した事業から生じる所得ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「事業所得」は不適切である。独立した事業から生じる所得ではない。

イ：この選択肢の結論「不動産所得」は不適切である。不動産貸付けによる所得ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。給料、賃金、賞与などは給与所得に区分される。

エ：この選択肢の結論「譲渡所得」は不適切である。資産譲渡による所得ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。給料、賃金、賞与などは給与所得に区分される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0036

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

新人研修で「山林所得」との理解が示され、比較案として「給与所得」と「事業所得」も提示された。論点「事業所得を理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「給与所得」へ改める。理由は、退職に伴う所得ではない。

イ．記載を「退職所得」へ改める。理由は、山林の譲渡等ではない。

ウ．記載を「山林所得」へ改める。理由は、雇用による給与ではない。

エ．記載を「事業所得」へ改める。理由は、農業、製造業、小売業、サービス業等の事業から生じる所得は事業所得に区分される。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「給与所得」は不適切である。雇用による給与ではない。

イ：この選択肢の結論「退職所得」は不適切である。退職に伴う所得ではない。

ウ：この選択肢の結論「山林所得」は不適切である。山林の譲渡等ではない。

エ：結論と根拠がともに適切である。農業、製造業、小売業、サービス業等の事業から生じる所得は事業所得に区分される。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。農業、製造業、小売業、サービス業等の事業から生じる所得は事業所得に区分される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0037

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

所得の基本・申告所得の検討で、担当者Aは「不動産所得」、担当者Bは「一時所得」と説明した。論点「不動産所得を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「不動産所得」。根拠は、土地・建物等の貸付けから生じる所得は原則として不動産所得である。
- イ．結論は「一時所得」。根拠は、退職に伴う所得ではない。
- ウ．結論は「退職所得」。根拠は、雇用による所得ではない。
- エ．結論は「給与所得」。根拠は、一時的・偶発的な所得ではない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。土地・建物等の貸付けから生じる所得は原則として不動産所得である。
- イ：この選択肢の結論「一時所得」は不適切である。一時的・偶発的な所得ではない。
- ウ：この選択肢の結論「退職所得」は不適切である。退職に伴う所得ではない。
- エ：この選択肢の結論「給与所得」は不適切である。雇用による所得ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。土地・建物等の貸付けから生じる所得は原則として不動産所得である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0038

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

内部研修資料には「退職所得だけ」との記載があり、別担当者から「雑所得」との指摘があった。所得の基本・申告所得の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「給与所得」へ改める。理由は、退職所得として一律処理するものではない。
- イ．記載を「雑所得」へ改める。理由は、公的年金等は雑所得の代表例である。
- ウ．記載を「退職所得だけ」へ改める。理由は、事業収益ではない。
- エ．記載を「事業所得だけ」へ改める。理由は、勤務先からの給与とは区別される。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「給与所得」は不適切である。勤務先からの給与とは区別される。
- イ：結論と根拠がともに適切である。公的年金等は雑所得の代表例である。
- ウ：この選択肢の結論「退職所得だけ」は不適切である。退職所得として一律処理するものではない。
- エ：この選択肢の結論「事業所得だけ」は不適切である。事業収益ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。公的年金等は雑所得の代表例である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0039

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

所得の基本・申告所得について、「356万円」と「144万円」という2つの見解が示された。学習目標「給与所得の基本計算を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「500万円」と判断する。判断根拠：控除額を加算している。

イ．「644万円」と判断する。判断根拠：控除額そのものである。

ウ．「356万円」と判断する。判断根拠：給与所得 = 給与収入500万円 - 給与所得控除144万円 = 356万円。

エ．「144万円」と判断する。判断根拠：控除前の収入である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「500万円」は不適切である。控除前の収入である。

イ：この選択肢の結論「644万円」は不適切である。控除額を加算している。

ウ：結論と根拠がともに適切である。給与所得 = 給与収入500万円 - 給与所得控除144万円 = 356万円。

エ：この選択肢の結論「144万円」は不適切である。控除額そのものである。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。給与所得 = 給与収入500万円 - 給与所得控除144万円 = 356万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0040

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「事業所得計算」を確認したところ、「1,300万円」との処理と「300万円」との処理が併存していた。所得の基本・申告所得として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「1,300万円」と判断する。判断根拠：経費控除前の収入である。

イ．「800万円」と判断する。判断根拠：必要経費そのものである。

ウ．「500万円」と判断する。判断根拠：加算している。

エ．「300万円」と判断する。判断根拠：事業所得は原則として総収入金額から必要経費を差し引いて計算するため300万円である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「1,300万円」は不適切である。加算している。

イ：この選択肢の結論「800万円」は不適切である。経費控除前の収入である。

ウ：この選択肢の結論「500万円」は不適切である。必要経費そのものである。

エ：結論と根拠がともに適切である。事業所得は原則として総収入金額から必要経費を差し引いて計算するため300万円である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。事業所得は原則として総収入金額から必要経費を差し引いて計算するため300万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0041

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

所得の基本・申告所得の判断理由をレビューする。資料には「借入希望額だけを見る。」と「必要経費を差し引いた所得金額や税負担、継続性」の2案がある。論点「申告所得と返済能力資料を関連付ける」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「必要経費を差し引いた所得金額や税負担、継続性」。根拠は、自営業者は売上と所得が異なるため、所得金額や経費、納税状況などを総合的に確認する必要がある。
- イ．結論は「売上高だけをそのまま手取り所得とみなす。」。根拠は、借入希望額は返済原資を示さない。
- ウ．結論は「借入希望額だけを見る。」。根拠は、事業名だけでは所得水準は分らない。
- エ．結論は「事業名だけで返済能力を判断する。」。根拠は、売上は所得と同じではない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。自営業者は売上と所得が異なるため、所得金額や経費、納税状況などを総合的に確認する必要がある。
- イ：この選択肢の結論「売上高だけをそのまま手取り所得とみなす。」は不適切である。売上は所得と同じではない。
- ウ：この選択肢の結論「借入希望額だけを見る。」は不適切である。借入希望額は返済原資を示さない。
- エ：この選択肢の結論「事業名だけで返済能力を判断する。」は不適切である。事業名だけでは所得水準は分らない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。自営業者は売上と所得が異なるため、所得金額や経費、納税状況などを総合的に確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0042

個人の所得・関係書類 > 所得の基本・申告所得 | 難易度：標準

新人研修で「関係書類は返済能力確認に利用できない。」との理解が示され、比較案として「どちらも預金残高だけで十分である。」と「給与所得者では源泉徴収票等、個人事業者では確定申告書や収支内訳書等を用い、収入と所得を区別して確認する。」も提示された。論点「所得資料を総合判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「どちらも預金残高だけで十分である。」へ改める。理由は、所得計算は収入・経費等により異なる。
- イ．記載を「給与所得者では源泉徴収票等、個人事業者では確定申告書や収支内訳書等を用い、収入と所得を区別して確認する。」へ改める。理由は、所得の性質に応じて適切な証明資料を用い、継続的な所得を把握することが重要である。
- ウ．記載を「給与所得者も事業者も売上高だけを所得とする。」へ改める。理由は、関係書類は重要な確認資料である。
- エ．記載を「関係書類は返済能力確認に利用できない。」へ改める。理由は、預金残高だけでは所得の継続性が分らない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「どちらも預金残高だけで十分である。」は不適切である。預金残高だけでは所得の継続性が分らない。
- イ：結論と根拠がともに適切である。所得の性質に応じて適切な証明資料を用い、継続的な所得を把握することが重要である。
- ウ：この選択肢の結論「給与所得者も事業者も売上高だけを所得とする。」は不適切である。所得計算は収入・経費等により異なる。
- エ：この選択肢の結論「関係書類は返済能力確認に利用できない。」は不適切である。関係書類は重要な確認資料である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。所得の性質に応じて適切な証明資料を用い、継続的な所得を把握することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0043

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

源泉徴収票の検討で、担当者Aは「1年間に支払われた給与等や源泉徴収税額などを示す法定調書である。」、担当者Bは「預金残高を証明する銀行書類である。」と説明した。論点「源泉徴収票の役割を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「預金残高を証明する銀行書類である。」。根拠は、信用情報機関の資料ではない。

イ．結論は「借入残高だけを示す信用情報である。」。根拠は、企業財務諸表ではない。

ウ．結論は「1年間に支払われた給与等や源泉徴収税額などを示す法定調書である。」。根拠は、源泉徴収票は給与等の支払金額や源泉徴収税額などを示す法定調書である。

エ．結論は「会社の貸借対照表である。」。根拠は、銀行残高証明ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「預金残高を証明する銀行書類である。」は不適切である。銀行残高証明ではない。

イ：この選択肢の結論「借入残高だけを示す信用情報である。」は不適切である。信用情報機関の資料ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。源泉徴収票は給与等の支払金額や源泉徴収税額などを示す法定調書である。

エ：この選択肢の結論「会社の貸借対照表である。」は不適切である。企業財務諸表ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。源泉徴収票は給与等の支払金額や源泉徴収税額などを示す法定調書である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0044

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

内部研修資料には「手取り額だけ」との記載があり、別担当者から「その年中に支払の確定した給与・賞与等の総額」との指摘があった。源泉徴収票の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「給与所得控除後の所得金額だけ」へ改める。理由は、手取りだけを示す欄ではない。

イ．記載を「手取り額だけ」へ改める。理由は、預金残高とは無関係である。

ウ．記載を「預貯金残高」へ改める。理由は、給与所得控除後の金額とは別欄である。

エ．記載を「その年中に支払の確定した給与・賞与等の総額」へ改める。理由は、支払金額は源泉徴収等を行う前の給与・賞与等の収入金額を把握する基本欄である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「給与所得控除後の所得金額だけ」は不適切である。給与所得控除後の金額とは別欄である。

イ：この選択肢の結論「手取り額だけ」は不適切である。手取りだけを示す欄ではない。

ウ：この選択肢の結論「預貯金残高」は不適切である。預金残高とは無関係である。

エ：結論と根拠がともに適切である。支払金額は源泉徴収等を行う前の給与・賞与等の収入金額を把握する基本欄である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。支払金額は源泉徴収等を行う前の給与・賞与等の収入金額を把握する基本欄である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0045

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

源泉徴収票について、「支払金額と給与所得控除後の金額」と「会社の資本金だけ」という2つの見解が示された。学習目標「給与所得控除後の金額を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「支払金額と給与所得控除後の金額」と判断する。判断根拠：給与収入から給与所得控除等を反映した給与所得を確認するには両欄の区別が重要である。

イ．「住所と勤務先電話番号だけ」と判断する。判断根拠：書式寸法は所得額に関係しない。

ウ．「源泉徴収票の用紙サイズだけ」と判断する。判断根拠：会社資本金は給与所得額を示さない。

エ．「会社の資本金だけ」と判断する。判断根拠：所得額の把握には不十分である。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。給与収入から給与所得控除等を反映した給与所得を確認するには両欄の区別が重要である。

イ：この選択肢の結論「住所と勤務先電話番号だけ」は不適切である。所得額の把握には不十分である。

ウ：この選択肢の結論「源泉徴収票の用紙サイズだけ」は不適切である。書式寸法は所得額に関係しない。

エ：この選択肢の結論「会社の資本金だけ」は不適切である。会社資本金は給与所得額を示さない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。給与収入から給与所得控除等を反映した給与所得を確認するには両欄の区別が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0046

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「所得控除」を確認したところ、「給与収入の総額」との処理と「年末調整等で反映された社会保険料控除や扶養控除等の所得控除の合計」との処理が併存していた。源泉徴収票として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「給与収入の総額」と判断する。判断根拠：企業売上ではない。

イ．「年末調整等で反映された社会保険料控除や扶養控除等の所得控除の合計」と判断する。判断根拠：所得控除額の合計は、課税所得計算の際に所得から差し引かれる各種所得控除をまとめたものである。

ウ．「会社の年間売上」と判断する。判断根拠：借入残高ではない。

エ．「本人の借入残高」と判断する。判断根拠：給与収入とは別概念である。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「給与収入の総額」は不適切である。給与収入とは別概念である。

イ：結論と根拠がともに適切である。所得控除額の合計は、課税所得計算の際に所得から差し引かれる各種所得控除をまとめたものである。

ウ：この選択肢の結論「会社の年間売上」は不適切である。企業売上ではない。

エ：この選択肢の結論「本人の借入残高」は不適切である。借入残高ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。所得控除額の合計は、課税所得計算の際に所得から差し引かれる各種所得控除をまとめたものである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0047

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

源泉徴収票の判断理由をレビューする。資料には「年間給与の総額を示す。」と「給与等から源泉徴収され、年末調整等を反映した所得税及び復興特別所得税の額を示す。」の2案がある。論点「源泉徴収税額を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「社会保険料の総額だけを示す。」。根拠は、給与総額は支払金額欄である。

イ．結論は「年間給与の総額を示す。」。根拠は、ローン残高とは異なる。

ウ．結論は「給与等から源泉徴収され、年末調整等を反映した所得税及び復興特別所得税の額を示す。」。根拠は、源泉徴収税額は給与支払者が給与等から徴収した所得税等の税額を示す。

エ．結論は「住宅ローン残高を示す。」。根拠は、社会保険料とは別欄である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「社会保険料の総額だけを示す。」は不適切である。社会保険料とは別欄である。

イ：この選択肢の結論「年間給与の総額を示す。」は不適切である。給与総額は支払金額欄である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。源泉徴収税額は給与支払者が給与等から徴収した所得税等の税額を示す。

エ：この選択肢の結論「住宅ローン残高を示す。」は不適切である。ローン残高とは異なる。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。源泉徴収税額は給与支払者が給与等から徴収した所得税等の税額を示す。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0048

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

新人研修で「給与支払者の法人番号だけ」との理解が示され、比較案として「会社の資本金だけ」と「給与収入、源泉徴収税額、社会保険料等の金額」も提示された。論点「社会保険料等の金額を家計診断に利用する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「会社の資本金だけ」へ改める。理由は、所在地は可処分所得計算に直接使わない。

イ．記載を「会社の本店所在地だけ」へ改める。理由は、法人番号は所得額を示さない。

ウ．記載を「給与支払者の法人番号だけ」へ改める。理由は、会社資本金は本人の手取りを示さない。

エ．記載を「給与収入、源泉徴収税額、社会保険料等の金額」へ改める。理由は、可処分所得を把握するには額面収入から税・社会保険料等を差し引くため、これらの情報が参考になる。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「会社の資本金だけ」は不適切である。会社資本金は本人の手取りを示さない。

イ：この選択肢の結論「会社の本店所在地だけ」は不適切である。所在地は可処分所得計算に直接使わない。

ウ：この選択肢の結論「給与支払者の法人番号だけ」は不適切である。法人番号は所得額を示さない。

エ：結論と根拠がともに適切である。可処分所得を把握するには額面収入から税・社会保険料等を差し引くため、これらの情報が参考になる。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得を把握するには額面収入から税・社会保険料等を差し引くため、これらの情報が参考になる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0049

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

源泉徴収票の検討で、担当者Aは「源泉徴収票で年間実績、給与明細で最近の収入状況を確認できる。」、担当者Bは「両方とも預金残高しか分からない。」と説明した。論点「源泉徴収票と給与明細を使い分ける」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「源泉徴収票で年間実績、給与明細で最近の収入状況を確認できる。」。根拠は、年間実績と直近状況を組み合わせることで収入の継続性や変化を把握しやすくなる。
- イ．結論は「両方とも預金残高しか分からない。」。根拠は、将来を保証するものではない。
- ウ．結論は「源泉徴収票だけで将来の勤務継続が必ず保証される。」。根拠は、給与明細も直近収入の参考資料となる。
- エ．結論は「給与明細は収入確認に一切使えない。」。根拠は、給与関係資料である。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。年間実績と直近状況を組み合わせることで収入の継続性や変化を把握しやすくなる。
 - イ：この選択肢の結論「両方とも預金残高しか分からない。」は不適切である。給与関係資料である。
 - ウ：この選択肢の結論「源泉徴収票だけで将来の勤務継続が必ず保証される。」は不適切である。将来を保証するものではない。
 - エ：この選択肢の結論「給与明細は収入確認に一切使えない。」は不適切である。給与明細も直近収入の参考資料となる。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。年間実績と直近状況を組み合わせることで収入の継続性や変化を把握しやすくなる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0050

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

内部研修資料には「最初の勤務先分は所得ではない。」との記載があり、別担当者から「対象年分の給与収入を把握するには、原則として両方の支払金額等を確認する。」との指摘があった。源泉徴収票の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「最後の勤務先の1枚だけ見れば必ず年間収入の全額が分かる。」へ改める。理由は、前職給与も給与所得である。
- イ．記載を「対象年分の給与収入を把握するには、原則として両方の支払金額等を確認する。」へ改める。理由は、複数の勤務先から給与を受けた場合、各源泉徴収票を確認して年間の給与実績を把握する必要がある。
- ウ．記載を「最初の勤務先分は所得ではない。」へ改める。理由は、複数枚を合算して確認できる。
- エ．記載を「源泉徴収票が2枚あると収入確認はできない。」へ改める。理由は、前職分が含まれていない場合がある。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「最後の勤務先の1枚だけ見れば必ず年間収入の全額が分かる。」は不適切である。前職分が含まれていない場合がある。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。複数の勤務先から給与を受けた場合、各源泉徴収票を確認して年間の給与実績を把握する必要がある。
 - ウ：この選択肢の結論「最初の勤務先分は所得ではない。」は不適切である。前職給与も給与所得である。
 - エ：この選択肢の結論「源泉徴収票が2枚あると収入確認はできない。」は不適切である。複数枚を合算して確認できる。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。複数の勤務先から給与を受けた場合、各源泉徴収票を確認して年間の給与実績を把握する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0051

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

源泉徴収票について、「給与所得は把握できるが、既存借入残高や毎月の生活費までは通常分らない。」と「源泉徴収票だけで家計の全資産・負債が完全に分かる。」という2つの見解が示された。学習目標「源泉徴収票だけでは負債が分からないことを理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア。「源泉徴収票には全金融機関の借入残高が記載される。」と判断する。判断根拠：生活費を記載する書類ではない。
- イ。「源泉徴収票には毎月の食費が必ず記載される。」と判断する。判断根拠：家計全体を網羅しない。
- ウ。「給与所得は把握できるが、既存借入残高や毎月の生活費までは通常分らない。」と判断する。判断根拠：源泉徴収票は所得確認の重要資料だが、家計収支・負債については別資料や申告内容の確認が必要である。
- エ。「源泉徴収票だけで家計の全資産・負債が完全に分かる。」と判断する。判断根拠：借入残高の一覧表ではない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「源泉徴収票には全金融機関の借入残高が記載される。」は不適切である。借入残高の一覧表ではない。
- イ：この選択肢の結論「源泉徴収票には毎月の食費が必ず記載される。」は不適切である。生活費を記載する書類ではない。
- ウ：結論と根拠がともに適切である。源泉徴収票は所得確認の重要資料だが、家計収支・負債については別資料や申告内容の確認が必要である。
- エ：この選択肢の結論「源泉徴収票だけで家計の全資産・負債が完全に分かる。」は不適切である。家計全体を網羅しない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。源泉徴収票は所得確認の重要資料だが、家計収支・負債については別資料や申告内容の確認が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0052

個人の所得・関係書類 > 源泉徴収票 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「源泉徴収票総合」を確認したところ、「支払金額だけを可処分所得とみなす。」との処理と「支払金額、給与所得控除後の金額、所得控除、源泉徴収税額等を区別し、直近収入や既存債務等の情報と合わせて評価する。」との処理が併存していた。源泉徴収票として最も適切な監査記録はどれか。

- ア。「支払金額だけを可処分所得とみなす。」と判断する。判断根拠：税額だけでは年収を直接示さない。
- イ。「源泉徴収税額だけで年収を推定する。」と判断する。判断根拠：他の負担情報も重要である。
- ウ。「源泉徴収票があれば他の家計情報は全て不要とする。」と判断する。判断根拠：額面収入と手取りは異なる。
- エ。「支払金額、給与所得控除後の金額、所得控除、源泉徴収税額等を区別し、直近収入や既存債務等の情報と合わせて評価する。」と判断する。判断根拠：各欄は意味が異なるため正しく読み分け、家計・債務情報と合わせて返済能力を判断する必要がある。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「支払金額だけを可処分所得とみなす。」は不適切である。額面収入と手取りは異なる。
- イ：この選択肢の結論「源泉徴収税額だけで年収を推定する。」は不適切である。税額だけでは年収を直接示さない。
- ウ：この選択肢の結論「源泉徴収票があれば他の家計情報は全て不要とする。」は不適切である。他の負担情報も重要である。
- エ：結論と根拠がともに適切である。各欄は意味が異なるため正しく読み分け、家計・債務情報と合わせて返済能力を判断する必要がある。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。各欄は意味が異なるため正しく読み分け、家計・債務情報と合わせて返済能力を判断する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0053

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

確定申告書等の関係書類の判断理由をレビューする。資料には「会社の法人税だけを申告する書類である。」と「1年間の所得金額や所得控除、税額等を申告するための書類である。」の2案がある。論点「確定申告書の役割を理解する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「1年間の所得金額や所得控除、税額等を申告するための書類である。」。根拠は、所得税の確定申告では各種所得、所得控除、税額等を計算・申告する。
- イ．結論は「預金残高だけを申告する書類である。」。根拠は、個人所得税の申告書である。
- ウ．結論は「会社の法人税だけを申告する書類である。」。根拠は、借入申込書ではない。
- エ．結論は「借入希望額を申告する書類である。」。根拠は、預金残高のみの書類ではない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。所得税の確定申告では各種所得、所得控除、税額等を計算・申告する。
 - イ：この選択肢の結論「預金残高だけを申告する書類である。」は不適切である。預金残高のみの書類ではない。
 - ウ：この選択肢の結論「会社の法人税だけを申告する書類である。」は不適切である。個人所得税の申告書である。
 - エ：この選択肢の結論「借入希望額を申告する書類である。」は不適切である。借入申込書ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。所得税の確定申告では各種所得、所得控除、税額等を計算・申告する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0054

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

新人研修で「両者は法令上必ず同額だから。」との理解が示され、比較案として「収入金額は必ず所得金額より小さいから。」と「収入金額から必要経費等を差し引いて所得金額を計算する所得区分があり、両者は同額とは限らないから。」も提示された。論点「確定申告書の収入金額と所得金額を区別する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「収入金額は必ず所得金額より小さいから。」へ改める。理由は、所得は借入残高ではない。
- イ．記載を「収入金額から必要経費等を差し引いて所得金額を計算する所得区分があり、両者は同額とは限らないから。」へ改める。理由は、売上・収入と所得は異なる概念であり、返済原資を見るには経費控除後の所得も重要である。
- ウ．記載を「所得金額は借入残高を意味するから。」へ改める。理由は、同額とは限らない。
- エ．記載を「両者は法令上必ず同額だから。」へ改める。理由は、大小関係は一律ではない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「収入金額は必ず所得金額より小さいから。」は不適切である。大小関係は一律ではない。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。売上・収入と所得は異なる概念であり、返済原資を見るには経費控除後の所得も重要である。
 - ウ：この選択肢の結論「所得金額は借入残高を意味するから。」は不適切である。所得は借入残高ではない。
 - エ：この選択肢の結論「両者は法令上必ず同額だから。」は不適切である。同額とは限らない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上・収入と所得は異なる概念であり、返済原資を見るには経費控除後の所得も重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0055

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

確定申告書等の関係書類の検討で、担当者Aは「収支内訳書」、担当者Bは「給与所得の源泉徴収票だけ」と説明した。論点「収支内訳書の役割を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「給与所得の源泉徴収票だけ」。根拠は、株主名簿は事業所得計算書類ではない。

イ．結論は「会社の株主名簿だけ」。根拠は、住民票は所得資料ではない。

ウ．結論は「収支内訳書」。根拠は、収支内訳書には事業の収入金額や必要経費等が記載され、事業所得の内容確認に役立つ。

エ．結論は「住民票だけ」。根拠は、給与所得者向けの資料だけでは事業収支を把握できない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「給与所得の源泉徴収票だけ」は不適切である。給与所得者向けの資料だけでは事業収支を把握できない。

イ：この選択肢の結論「会社の株主名簿だけ」は不適切である。株主名簿は事業所得計算書類ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。収支内訳書には事業の収入金額や必要経費等が記載され、事業所得の内容確認に役立つ。

エ：この選択肢の結論「住民票だけ」は不適切である。住民票は所得資料ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。収支内訳書には事業の収入金額や必要経費等が記載され、事業所得の内容確認に役立つ。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0056

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

内部研修資料には「戸籍謄本だけ」との記載があり、別担当者から「青色申告決算書」との指摘があった。確定申告書等の関係書類の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「給与支払報告書だけ」へ改める。理由は、戸籍は所得資料ではない。

イ．記載を「戸籍謄本だけ」へ改める。理由は、本人確認書類であって事業損益書類ではない。

ウ．記載を「運転免許証だけ」へ改める。理由は、給与支払報告書だけでは本人事業の損益を示さない。

エ．記載を「青色申告決算書」へ改める。理由は、青色申告決算書には損益計算等の事業収支情報が記載される。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「給与支払報告書だけ」は不適切である。給与支払報告書だけでは本人事業の損益を示さない。

イ：この選択肢の結論「戸籍謄本だけ」は不適切である。戸籍は所得資料ではない。

ウ：この選択肢の結論「運転免許証だけ」は不適切である。本人確認書類であって事業損益書類ではない。

エ：結論と根拠がともに適切である。青色申告決算書には損益計算等の事業収支情報が記載される。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。青色申告決算書には損益計算等の事業収支情報が記載される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0057

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

確定申告書等の関係書類について、「社会保険料控除や基礎控除」と「売上高控除」という2つの見解が示された。学習目標「申告書の所得控除を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「社会保険料控除や基礎控除」と判断する。判断根拠：所得控除には社会保険料控除、基礎控除、扶養控除などがある。

イ．「借入元本控除」と判断する。判断根拠：預金残高を控除する制度ではない。

ウ．「預金残高控除」と判断する。判断根拠：売上高控除という所得控除ではない。

エ．「売上高控除」と判断する。判断根拠：借入元本は一般の所得控除ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。所得控除には社会保険料控除、基礎控除、扶養控除などがある。

イ：この選択肢の結論「借入元本控除」は不適切である。借入元本は一般の所得控除ではない。

ウ：この選択肢の結論「預金残高控除」は不適切である。預金残高を控除する制度ではない。

エ：この選択肢の結論「売上高控除」は不適切である。売上高控除という所得控除ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。所得控除には社会保険料控除、基礎控除、扶養控除などがある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0058

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「課税所得」を確認したところ、「520万円」との処理と「280万円」との処理が併存していた。確定申告書等の関係書類として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「520万円」と判断する。判断根拠：控除前の所得である。

イ．「280万円」と判断する。判断根拠：400万円 - 120万円 = 280万円である。

ウ．「400万円」と判断する。判断根拠：控除額そのものである。

エ．「120万円」と判断する。判断根拠：控除を加算している。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「520万円」は不適切である。控除を加算している。

イ：結論と根拠がともに適切である。400万円 - 120万円 = 280万円である。

ウ：この選択肢の結論「400万円」は不適切である。控除前の所得である。

エ：この選択肢の結論「120万円」は不適切である。控除額そのものである。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。400万円 - 120万円 = 280万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0059

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

確定申告書等の関係書類の判断理由をレビューする。資料には「経費は返済能力に関係しないので無視する。」と「売上は大きくても事業収支が赤字であるため、他の所得や今後の収支改善見込みを慎重に確認する。」の2案がある。論点「事業赤字と返済能力を判断する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「売上800万円なので所得も必ず800万円あると判断する。」。根拠は、経費は所得を左右する。
- イ．結論は「経費は返済能力に関係しないので無視する。」。根拠は、他所得・資産等の確認も総合判断に必要である。
- ウ．結論は「売上は大きくても事業収支が赤字であるため、他の所得や今後の収支改善見込みを慎重に確認する。」。根拠は、事業所得は売上から必要経費を差し引いて把握するため、赤字なら返済原資の確認を慎重に行う必要がある。
- エ．結論は「赤字であれば預金や他所得を確認してはならない。」。根拠は、売上と所得は異なる。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「売上800万円なので所得も必ず800万円あると判断する。」は不適切である。売上と所得は異なる。
- イ：この選択肢の結論「経費は返済能力に関係しないので無視する。」は不適切である。経費は所得を左右する。
- ウ：結論と根拠がともに適切である。事業所得は売上から必要経費を差し引いて把握するため、赤字なら返済原資の確認を慎重に行う必要がある。
- エ：この選択肢の結論「赤字であれば預金や他所得を確認してはならない。」は不適切である。他所得・資産等の確認も総合判断に必要である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。事業所得は売上から必要経費を差し引いて把握するため、赤字なら返済原資の確認を慎重に行う必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0060

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

新人研修で「最新年だけが法律上唯一の情報である。」との理解が示され、比較案として「過年度資料は所得確認に一切役立たない。」と「所得の増減や継続性を把握し、一時的な好不調と恒常的な収益力を区別しやすくする。」も提示された。論点「過年度資料で所得安定性を確認する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「過年度資料は所得確認に一切役立たない。」へ改める。理由は、増加を保証するものではない。
- イ．記載を「複数年見ると必ず所得が増える。」へ改める。理由は、審査上は他年度の情報も参考となり得る。
- ウ．記載を「最新年だけが法律上唯一の情報である。」へ改める。理由は、経年変化を把握できる。
- エ．記載を「所得の増減や継続性を把握し、一時的な好不調と恒常的な収益力を区別しやすくする。」へ改める。理由は、複数年比較は所得の安定性・変動性を評価するのに有用である。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「過年度資料は所得確認に一切役立たない。」は不適切である。経年変化を把握できる。
- イ：この選択肢の結論「複数年見ると必ず所得が増える。」は不適切である。増加を保証するものではない。
- ウ：この選択肢の結論「最新年だけが法律上唯一の情報である。」は不適切である。審査上は他年度の情報も参考となり得る。
- エ：結論と根拠がともに適切である。複数年比較は所得の安定性・変動性を評価するのに有用である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。複数年比較は所得の安定性・変動性を評価するのに有用である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0061

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

確定申告書等の関係書類の検討で、担当者Aは「必要に応じ受付・申告状況や他の公的資料との整合性も確認する。」、担当者Bは「写しがあれば内容の真偽や年分を一切確認しなくてよい。」と説明した。論点「申告書と納税証明等を使い分ける」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「必要に応じ受付・申告状況や他の公的資料との整合性も確認する。」。根拠は、所得確認では対象年分、申告状況、他資料との整合性などを確認して信頼性を評価することが重要である。
- イ．結論は「写しがあれば内容の真偽や年分を一切確認しなくてよい。」。根拠は、恣意的な読み替えはできない。
- ウ．結論は「申告書の数字は借入申込額に合わせて自由に読み替える。」。根拠は、不一致は原因確認が必要である。
- エ．結論は「書類間の不一致は無視する。」。根拠は、形式だけでなく内容の確認が必要である。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。所得確認では対象年分、申告状況、他資料との整合性などを確認して信頼性を評価することが重要である。
- イ：この選択肢の結論「写しがあれば内容の真偽や年分を一切確認しなくてよい。」は不適切である。形式だけでなく内容の確認が必要である。
- ウ：この選択肢の結論「申告書の数字は借入申込額に合わせて自由に読み替える。」は不適切である。恣意的な読み替えはできない。
- エ：この選択肢の結論「書類間の不一致は無視する。」は不適切である。不一致は原因確認が必要である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。所得確認では対象年分、申告状況、他資料との整合性などを確認して信頼性を評価することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0062

個人の所得・関係書類 > 確定申告書等の関係書類 | 難易度：標準

内部研修資料には「確定申告書の住所欄だけで返済能力を判断する。」との記載があり、別担当者から「確定申告書の収入・所得金額に加え、収支内訳書や青色申告決算書の売上・必要経費を確認し、複数年推移も見る。」との指摘があった。確定申告書等の関係書類の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「売上高だけを手取り額とみなす。」へ改める。理由は、住所は所得額を示さない。
- イ．記載を「確定申告書の収入・所得金額に加え、収支内訳書や青色申告決算書の売上・必要経費を確認し、複数年推移も見る。」へ改める。理由は、個人事業所得は収入、経費、所得、継続性を組み合わせて評価する必要がある。
- ウ．記載を「確定申告書の住所欄だけで返済能力を判断する。」へ改める。理由は、将来所得の保証はない。
- エ．記載を「1年だけ黒字なら将来も同額の所得が必ず続くとみなす。」へ改める。理由は、売上と手取りは異なる。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「売上高だけを手取り額とみなす。」は不適切である。売上と手取りは異なる。
- イ：結論と根拠がともに適切である。個人事業所得は収入、経費、所得、継続性を組み合わせて評価する必要がある。
- ウ：この選択肢の結論「確定申告書の住所欄だけで返済能力を判断する。」は不適切である。住所は所得額を示さない。
- エ：この選択肢の結論「1年だけ黒字なら将来も同額の所得が必ず続くとみなす。」は不適切である。将来所得の保証はない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。個人事業所得は収入、経費、所得、継続性を組み合わせて評価する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0063

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

企業会計の考え方・企業会計原則について、「企業会計の実務に発達した慣習のうち、一般に公正妥当と認められたものを要約した基準である。」と「貸金業者の広告文言だけを定める規則である。」という2つの見解が示された。学習目標「企業会計原則の位置付けを理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「刑事罰の量刑だけを定めた法律である。」と判断する。判断根拠：企業会計に関する基準である。
- イ．「家計簿だけに適用される統計分類である。」と判断する。判断根拠：広告規制ではない。
- ウ．「企業会計の実務に発達した慣習のうち、一般に公正妥当と認められたものを要約した基準である。」と判断する。判断根拠：企業会計原則は一般に公正妥当と認められた企業会計の基本的な考え方を示す。
- エ．「貸金業者の広告文言だけを定める規則である。」と判断する。判断根拠：刑事法ではない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「刑事罰の量刑だけを定めた法律である。」は不適切である。刑事法ではない。
- イ：この選択肢の結論「家計簿だけに適用される統計分類である。」は不適切である。企業会計に関する基準である。
- ウ：結論と根拠がともに適切である。企業会計原則は一般に公正妥当と認められた企業会計の基本的な考え方を示す。
- エ：この選択肢の結論「貸金業者の広告文言だけを定める規則である。」は不適切である。広告規制ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。企業会計原則は一般に公正妥当と認められた企業会計の基本的な考え方を示す。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0064

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「真实性」を確認したところ、「利益を常に最大に見せなければならない。」との処理と「企業の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を提供しなければならない。」との処理が併存していた。企業会計の考え方・企業会計原則として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「利益を常に最大に見せなければならない。」と判断する。判断根拠：税負担最小化だけが目的ではない。
- イ．「税額を最小にすることだけが会計の目的である。」と判断する。判断根拠：重要な会計事実を適正に表す必要がある。
- ウ．「企業に不利な情報は全て表示しなくてよい。」と判断する。判断根拠：利益の過大表示を求める原則ではない。
- エ．「企業の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を提供しなければならない。」と判断する。判断根拠：真实性の原則は財政状態・経営成績について真実な報告を求める。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「利益を常に最大に見せなければならない。」は不適切である。利益の過大表示を求める原則ではない。
- イ：この選択肢の結論「税額を最小にすることだけが会計の目的である。」は不適切である。税負担最小化だけが目的ではない。
- ウ：この選択肢の結論「企業に不利な情報は全て表示しなくてよい。」は不適切である。重要な会計事実を適正に表す必要がある。
- エ：結論と根拠がともに適切である。真实性の原則は財政状態・経営成績について真実な報告を求める。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。真实性の原則は財政状態・経営成績について真実な報告を求める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0065

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

企業会計の考え方・企業会計原則の判断理由をレビューする。資料には「現金取引だけ記録すればよい。」と「全ての取引について、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」の2案がある。論点「正規の簿記の原則を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「全ての取引について、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」。根拠は、企業会計原則は全ての取引について正規の簿記の原則に従った正確な帳簿作成を求める。

イ．結論は「重要な取引ほど記録してはならない。」。根拠は、掛取引等も記録対象である。

ウ．結論は「現金取引だけ記録すればよい。」。根拠は、帳簿記録に基づく必要がある。

エ．結論は「決算時に記憶だけで財務諸表を作ればよい。」。根拠は、重要取引を除外できない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。企業会計原則は全ての取引について正規の簿記の原則に従った正確な帳簿作成を求める。

イ：この選択肢の結論「重要な取引ほど記録してはならない。」は不適切である。重要取引を除外できない。

ウ：この選択肢の結論「現金取引だけ記録すればよい。」は不適切である。掛取引等も記録対象である。

エ：この選択肢の結論「決算時に記憶だけで財務諸表を作ればよい。」は不適切である。帳簿記録に基づく必要がある。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。企業会計原則は全ての取引について正規の簿記の原則に従った正確な帳簿作成を求める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0066

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

新人研修で「費用を資本金として処理するためである。」との理解が示され、比較案として「株主からの出資を売上高として計上するためである。」と「出資等による資本の増減と、事業活動による利益・損失を混同しないためである。」も提示された。論点「資本取引と損益取引の区分を理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「株主からの出資を売上高として計上するためである。」へ改める。理由は、借入金は収益ではなく負債増加である。

イ．記載を「出資等による資本の増減と、事業活動による利益・損失を混同しないためである。」へ改める。理由は、資本取引と損益取引を明瞭に区別し、資本剰余金と利益剰余金を混同しないことが求められる。

ウ．記載を「借入金を利益として計上するためである。」へ改める。理由は、費用と資本は区別する。

エ．記載を「費用を資本金として処理するためである。」へ改める。理由は、出資は通常売上ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「株主からの出資を売上高として計上するためである。」は不適切である。出資は通常売上ではない。

イ：結論と根拠がともに適切である。資本取引と損益取引を明瞭に区別し、資本剰余金と利益剰余金を混同しないことが求められる。

ウ：この選択肢の結論「借入金を利益として計上するためである。」は不適切である。借入金は収益ではなく負債増加である。

エ：この選択肢の結論「費用を資本金として処理するためである。」は不適切である。費用と資本は区別する。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。資本取引と損益取引を明瞭に区別し、資本剰余金と利益剰余金を混同しないことが求められる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0067

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

企業会計の考え方・企業会計原則の検討で、担当者Aは「利害関係者に必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにする。」、担当者Bは「財務諸表をできるだけ読めない形にする。」と説明した。論点「明瞭性の原則を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「財務諸表をできるだけ読めない形にする。」。根拠は、重要情報の隠蔽は適切でない。

イ．結論は「重要な負債を注記から外す。」。根拠は、比較可能性を害する表示は望ましくない。

ウ．結論は「利害関係者に必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにする。」。根拠は、明瞭性の原則は利害関係者の適切な判断に必要な情報を分かりやすく表示することを求める。

エ．結論は「同じ項目でも每期名称を変えて比較を困難にする。」。根拠は、不明瞭な表示は原則に反する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「財務諸表をできるだけ読めない形にする。」は不適切である。不明瞭な表示は原則に反する。

イ：この選択肢の結論「重要な負債を注記から外す。」は不適切である。重要情報の隠蔽は適切でない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。明瞭性の原則は利害関係者の適切な判断に必要な情報を分かりやすく表示することを求める。

エ：この選択肢の結論「同じ項目でも每期名称を変えて比較を困難にする。」は不適切である。比較可能性を害する表示は望ましくない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。明瞭性の原則は利害関係者の適切な判断に必要な情報を分かりやすく表示することを求める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0068

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

内部研修資料には「単一性の原則だけ」との記載があり、別担当者から「継続性の原則」との指摘があった。企業会計の考え方・企業会計原則の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「資本取引と損益取引区分の原則だけ」へ改める。理由は、単一性とは異なる問題である。

イ．記載を「単一性の原則だけ」へ改める。理由は、家計概念ではない。

ウ．記載を「可処分所得の原則」へ改める。理由は、設問の中心は処理方法の継続適用である。

エ．記載を「継続性の原則」へ改める。理由は、継続性の原則は会計処理の原則・手続を每期継続して適用し、みだりに変更しないことを求める。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「資本取引と損益取引区分の原則だけ」は不適切である。設問の中心は処理方法の継続適用である。

イ：この選択肢の結論「単一性の原則だけ」は不適切である。単一性とは異なる問題である。

ウ：この選択肢の結論「可処分所得の原則」は不適切である。家計概念ではない。

エ：結論と根拠がともに適切である。継続性の原則は会計処理の原則・手続を每期継続して適用し、みだりに変更しないことを求める。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。継続性の原則は会計処理の原則・手続を每期継続して適用し、みだりに変更しないことを求める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0069

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

企業会計の考え方・企業会計原則について、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合に備え、適当に健全な会計処理を行う。」と「全ての資産をゼロ評価することを求める。」という2つの見解が示された。学習目標「保守主義の原則を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア。「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合に備え、適当に健全な会計処理を行う。」と判断する。判断根拠：保守主義は不確実性に備え健全な処理を求めるが、過度な保守処理を正当化するものではない。

イ。「利益を意図的に無制限に過小計上することを求める。」と判断する。判断根拠：不利な影響への備えが趣旨である。

ウ。「将来損失の可能性を一切考慮しない。」と判断する。判断根拠：一律ゼロ評価ではない。

エ。「全ての資産をゼロ評価することを求める。」と判断する。判断根拠：過度の利益圧縮は許されない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。保守主義は不確実性に備え健全な処理を求めるが、過度な保守処理を正当化するものではない。

イ：この選択肢の結論「利益を意図的に無制限に過小計上することを求める。」は不適切である。過度の利益圧縮は許されない。

ウ：この選択肢の結論「将来損失の可能性を一切考慮しない。」は不適切である。不利な影響への備えが趣旨である。

エ：この選択肢の結論「全ての資産をゼロ評価することを求める。」は不適切である。一律ゼロ評価ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。保守主義は不確実性に備え健全な処理を求めるが、過度な保守処理を正当化するものではない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0070

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「単一性」を確認したところ、「可処分所得の原則」との処理と「単一性の原則」との処理が併存していた。企業会計の考え方・企業会計原則として最も適切な監査記録はどれか。

ア。「可処分所得の原則」と判断する。判断根拠：民法上の時効とは無関係である。

イ。「単一性の原則」と判断する。判断根拠：単一性の原則は、目的別に財務諸表の形式が異なっても、基礎となる会計記録が信頼できる単一のものに基づくことを求める。

ウ。「取得時効の原則」と判断する。判断根拠：貸金業の自粛制度ではない。

エ。「貸付自粛の原則」と判断する。判断根拠：家計概念ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「可処分所得の原則」は不適切である。家計概念ではない。

イ：結論と根拠がともに適切である。単一性の原則は、目的別に財務諸表の形式が異なっても、基礎となる会計記録が信頼できる単一のものに基づくことを求める。

ウ：この選択肢の結論「取得時効の原則」は不適切である。民法上の時効とは無関係である。

エ：この選択肢の結論「貸付自粛の原則」は不適切である。貸金業の自粛制度ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。単一性の原則は、目的別に財務諸表の形式が異なっても、基礎となる会計記録が信頼できる単一のものに基づくことを求める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0071

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

企業会計の考え方・企業会計原則の判断理由をレビューする。資料には「全ての少額取引を記帳しない原則」と「重要性の原則」の2案がある。論点「重要性の原則を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「必ず虚偽表示になるという原則」。根拠は、記帳そのものを全面不要とする考え方ではない。

イ．結論は「全ての少額取引を記帳しない原則」。根拠は、利益最大化が目的ではない。

ウ．結論は「重要性の原則」。根拠は、企業会計原則注解は重要性の乏しい項目について簡便な会計処理を認める場合がある。

エ．結論は「利益を最大化する原則」。根拠は、適切な重要性判断の範囲では虚偽とは限らない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「必ず虚偽表示になるという原則」は不適切である。適切な重要性判断の範囲では虚偽とは限らない。

イ：この選択肢の結論「全ての少額取引を記帳しない原則」は不適切である。記帳そのものを全面不要とする考え方ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。企業会計原則注解は重要性の乏しい項目について簡便な会計処理を認める場合がある。

エ：この選択肢の結論「利益を最大化する原則」は不適切である。利益最大化が目的ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。企業会計原則注解は重要性の乏しい項目について簡便な会計処理を認める場合がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0072

企業会計の基礎 > 企業会計の考え方・企業会計原則 | 難易度：標準

新人研修で「会計原則があれば財務分析は不要である。」との理解が示され、比較案として「会計原則に従えば企業は必ず倒産しない。」と「継続的・明瞭・適正な会計処理により、財政状態や経営成績を比較・評価しやすくする。」も提示された。論点「会計原則を融資判断に関連付ける」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「会計原則に従えば企業は必ず倒産しない。」へ改める。理由は、返済保証制度ではない。

イ．記載を「会計原則は返済を法的に保証する。」へ改める。理由は、内容分析は必要である。

ウ．記載を「会計原則があれば財務分析は不要である。」へ改める。理由は、倒産防止を保証しない。

エ．記載を「継続的・明瞭・適正な会計処理により、財政状態や経営成績を比較・評価しやすくする。」へ改める。理由は、会計原則は財務情報の信頼性・比較可能性を高めるが、信用リスクを消滅させるものではない。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「会計原則に従えば企業は必ず倒産しない。」は不適切である。倒産防止を保証しない。

イ：この選択肢の結論「会計原則は返済を法的に保証する。」は不適切である。返済保証制度ではない。

ウ：この選択肢の結論「会計原則があれば財務分析は不要である。」は不適切である。内容分析は必要である。

エ：結論と根拠がともに適切である。会計原則は財務情報の信頼性・比較可能性を高めるが、信用リスクを消滅させるものではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。会計原則は財務情報の信頼性・比較可能性を高めるが、信用リスクを消滅させるものではない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0073

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

資産・負債・純資産の検討で、担当者Aは「資産＝負債＋純資産」、担当者Bは「資産＝収益＋費用」と説明した。論点「貸借対照表の基本式を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「資産＝負債＋純資産」。根拠は、貸借対照表では企業が保有する資産の調達源泉を負債と純資産に区分し、両側が一致する。

イ．結論は「資産＝収益＋費用」。根拠は、符号関係が逆である。

ウ．結論は「負債＝資産＋純資産」。根拠は、純資産は資産－負債である。

エ．結論は「純資産＝資産＋負債」。根拠は、収益・費用は損益計算書の概念である。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。貸借対照表では企業が保有する資産の調達源泉を負債と純資産に区分し、両側が一致する。

イ：この選択肢の結論「資産＝収益＋費用」は不適切である。収益・費用は損益計算書の概念である。

ウ：この選択肢の結論「負債＝資産＋純資産」は不適切である。符号関係が逆である。

エ：この選択肢の結論「純資産＝資産＋負債」は不適切である。純資産は資産－負債である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。貸借対照表では企業が保有する資産の調達源泉を負債と純資産に区分し、両側が一致する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0074

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

内部研修資料には「買掛金」との記載があり、別担当者から「現金預金」との指摘があった。資産・負債・純資産の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「借入金」へ改める。理由は、買掛金も負債である。

イ．記載を「現金預金」へ改める。理由は、現金預金は企業が保有する経済的資源であり資産に分類される。

ウ．記載を「買掛金」へ改める。理由は、資本金は純資産の構成要素である。

エ．記載を「資本金」へ改める。理由は、借入金も負債である。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「借入金」は不適切である。借入金は負債である。

イ：結論と根拠がともに適切である。現金預金は企業が保有する経済的資源であり資産に分類される。

ウ：この選択肢の結論「買掛金」は不適切である。買掛金も負債である。

エ：この選択肢の結論「資本金」は不適切である。資本金は純資産の構成要素である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。現金預金は企業が保有する経済的資源であり資産に分類される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0075

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

資産・負債・純資産について、「金融機関からの借入金」と「利益剰余金」という2つの見解が示された。学習目標「負債を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「現金」と判断する。判断根拠：売掛金は資産である。

イ．「売掛金」と判断する。判断根拠：利益剰余金は純資産である。

ウ．「金融機関からの借入金」と判断する。判断根拠：借入金は将来返済義務を伴うため負債である。

エ．「利益剰余金」と判断する。判断根拠：現金は資産である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「現金」は不適切である。現金は資産である。

イ：この選択肢の結論「売掛金」は不適切である。売掛金は資産である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。借入金は将来返済義務を伴うため負債である。

エ：この選択肢の結論「利益剰余金」は不適切である。利益剰余金は純資産である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入金は将来返済義務を伴うため負債である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0076

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

貸金業務の内部監査で「純資産」を確認したところ、「負債と常に同額である。」との処理と「資産から負債を差し引いた残高に相当する。」との処理が併存していた。資産・負債・純資産として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「負債と常に同額である。」と判断する。判断根拠：売上高は収益である。

イ．「売上高そのものである。」と判断する。判断根拠：現金以外の資産・負債も考慮する。

ウ．「現金残高だけをいう。」と判断する。判断根拠：負債と一致するとは限らない。

エ．「資産から負債を差し引いた残高に相当する。」と判断する。判断根拠：会計等式から純資産 = 資産 - 負債となる。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「負債と常に同額である。」は不適切である。負債と一致するとは限らない。

イ：この選択肢の結論「売上高そのものである。」は不適切である。売上高は収益である。

ウ：この選択肢の結論「現金残高だけをいう。」は不適切である。現金以外の資産・負債も考慮する。

エ：結論と根拠がともに適切である。会計等式から純資産 = 資産 - 負債となる。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。会計等式から純資産 = 資産 - 負債となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0077

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

資産・負債・純資産の判断理由をレビューする。資料には「700万円」と「500万円」の2案がある。論点「純資産額を計算する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「500万円」。根拠は、純資産＝資産1,200万円－負債700万円＝500万円。
- イ．結論は「1,900万円」。根拠は、負債額そのものである。
- ウ．結論は「700万円」。根拠は、資産額そのものである。
- エ．結論は「1,200万円」。根拠は、加算している。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。純資産＝資産1,200万円－負債700万円＝500万円。
 - イ：この選択肢の結論「1,900万円」は不適切である。加算している。
 - ウ：この選択肢の結論「700万円」は不適切である。負債額そのものである。
 - エ：この選択肢の結論「1,200万円」は不適切である。資産額そのものである。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。純資産＝資産1,200万円－負債700万円＝500万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0078

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

新人研修で「資本金という純資産」との理解が示され、比較案として「買掛金という負債」と「売掛金という資産」も提示された。論点「売掛金と買掛金を区別する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「買掛金という負債」へ改める。理由は、金融借入れではない。
- イ．記載を「売掛金という資産」へ改める。理由は、販売代金を受け取る権利は売掛金として資産となる。
- ウ．記載を「借入金という負債」へ改める。理由は、出資ではない。
- エ．記載を「資本金という純資産」へ改める。理由は、買掛金は仕入代金等の未払債務である。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「買掛金という負債」は不適切である。買掛金は仕入代金等の未払債務である。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。販売代金を受け取る権利は売掛金として資産となる。
 - ウ：この選択肢の結論「借入金という負債」は不適切である。金融借入れではない。
 - エ：この選択肢の結論「資本金という純資産」は不適切である。出資ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。販売代金を受け取る権利は売掛金として資産となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0079

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

資産・負債・純資産の検討で、担当者Aは「現金という資産が300万円増え、借入金という負債も300万円増える。」、担当者Bは「資産だけが300万円増え純資産も300万円増える。」と説明した。論点「借入れが貸借対照表へ与える影響を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「資産だけが300万円増え純資産も300万円増える。」。根拠は、負債は増加する。

イ．結論は「負債が300万円減る。」。根拠は、売上ではない。

ウ．結論は「現金という資産が300万円増え、借入金という負債も300万円増える。」。根拠は、借入れは資金流入と返済義務を同時に生じさせるため資産・負債が同額増える。

エ．結論は「300万円の売上が計上される。」。根拠は、借入れ自体は利益を生まない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「資産だけが300万円増え純資産も300万円増える。」は不適切である。借入れ自体は利益を生まない。

イ：この選択肢の結論「負債が300万円減る。」は不適切である。負債は増加する。

ウ：結論と根拠がともに適切である。借入れは資金流入と返済義務を同時に生じさせるため資産・負債が同額増える。

エ：この選択肢の結論「300万円の売上が計上される。」は不適切である。売上ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入れは資金流入と返済義務を同時に生じさせるため資産・負債が同額増える。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0080

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

内部研修資料には「純資産は200万円である。」との記載があり、別担当者から「純資産はマイナス200万円で、債務超過の状態にある。」との指摘があった。資産・負債・純資産の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「純資産は1,800万円である。」へ改める。理由は、符号が逆である。

イ．記載を「純資産は200万円である。」へ改める。理由は、負債超過は債務超過の基本的状態である。

ウ．記載を「負債が資産を上回っても債務超過とはいわない。」へ改める。理由は、資産と負債を加算している。

エ．記載を「純資産はマイナス200万円で、債務超過の状態にある。」へ改める。理由は、純資産＝800万円－1,000万円＝マイナス200万円である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「純資産は1,800万円である。」は不適切である。資産と負債を加算している。

イ：この選択肢の結論「純資産は200万円である。」は不適切である。符号が逆である。

ウ：この選択肢の結論「負債が資産を上回っても債務超過とはいわない。」は不適切である。負債超過は債務超過の基本的状態である。

エ：結論と根拠がともに適切である。純資産＝800万円－1,000万円＝マイナス200万円である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。純資産＝800万円－1,000万円＝マイナス200万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0081

企業会計の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

資産・負債・純資産について、「資産総額だけでなく、現預金・売掛金・在庫・固定資産の内容や負債の返済期限も確認する。」と「負債の額や期限は確認不要である。」という2つの見解が示された。学習目標「資産内容と返済能力を総合判断する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「資産総額だけでなく、現預金・売掛金・在庫・固定資産の内容や負債の返済期限も確認する。」と判断する。判断根拠：同じ総資産でも流動性・回収可能性・負債構成により返済能力は異なる。

イ．「総資産が同じなら信用力も必ず同じである。」と判断する。判断根拠：換金性は重要である。

ウ．「資産の換金性は一切考慮しない。」と判断する。判断根拠：負債の返済条件も重要である。

エ．「負債の額や期限は確認不要である。」と判断する。判断根拠：資産の質が異なり得る。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。同じ総資産でも流動性・回収可能性・負債構成により返済能力は異なる。

イ：この選択肢の結論「総資産が同じなら信用力も必ず同じである。」は不適切である。資産の質が異なり得る。

ウ：この選択肢の結論「資産の換金性は一切考慮しない。」は不適切である。換金性は重要である。

エ：この選択肢の結論「負債の額や期限は確認不要である。」は不適切である。負債の返済条件も重要である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。同じ総資産でも流動性・回収可能性・負債構成により返済能力は異なる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0082

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

貸金業務の内部監査で「利益計算」を確認したところ、「利益＝収益＋費用」との処理と「利益＝収益－費用」との処理が併存していた。収益・費用・利益として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「利益＝収益＋費用」と判断する。判断根拠：資産・負債は貸借対照表項目である。

イ．「利益＝収益－費用」と判断する。判断根拠：利益は一定期間の収益から対応する費用を差し引いて把握する。

ウ．「利益＝資産＋負債」と判断する。判断根拠：借入金と現金の差ではない。

エ．「利益＝借入金－現金」と判断する。判断根拠：費用は利益を減少させる要素である。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「利益＝収益＋費用」は不適切である。費用は利益を減少させる要素である。

イ：結論と根拠がともに適切である。利益は一定期間の収益から対応する費用を差し引いて把握する。

ウ：この選択肢の結論「利益＝資産＋負債」は不適切である。資産・負債は貸借対照表項目である。

エ：この選択肢の結論「利益＝借入金－現金」は不適切である。借入金と現金の差ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。利益は一定期間の収益から対応する費用を差し引いて把握する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0083

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

収益・費用・利益の判断理由をレビューする。資料には「株主からの出資による純資産増加」と「企業の営業活動から生じる収益」の2案がある。論点「売上高を収益として理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「金融機関からの借入れによる負債」。根拠は、出資も売上ではない。

イ．結論は「株主からの出資による純資産増加」。根拠は、売上高そのものは費用ではない。

ウ．結論は「企業の営業活動から生じる収益」。根拠は、商品・サービスの提供による売上高は代表的な収益である。

エ．結論は「仕入代金の支払による費用だけ」。根拠は、借入れは収益ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「金融機関からの借入れによる負債」は不適切である。借入れは収益ではない。

イ：この選択肢の結論「株主からの出資による純資産増加」は不適切である。出資も売上ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。商品・サービスの提供による売上高は代表的な収益である。

エ：この選択肢の結論「仕入代金の支払による費用だけ」は不適切である。売上高そのものは費用ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。商品・サービスの提供による売上高は代表的な収益である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0084

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

新人研修で「得意先から受け取る売掛金」との理解が示され、比較案として「銀行から受けた借入金」と「従業員に支払う給与」も提示された。論点「費用を理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「銀行から受けた借入金」へ改める。理由は、出資は資本取引である。

イ．記載を「株主から受けた出資金」へ改める。理由は、売掛金回収は資産の変動である。

ウ．記載を「得意先から受け取る売掛金」へ改める。理由は、借入金は負債増加である。

エ．記載を「従業員に支払う給与」へ改める。理由は、事業活動のための人件費は費用となる。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「銀行から受けた借入金」は不適切である。借入金は負債増加である。

イ：この選択肢の結論「株主から受けた出資金」は不適切である。出資は資本取引である。

ウ：この選択肢の結論「得意先から受け取る売掛金」は不適切である。売掛金回収は資産の変動である。

エ：結論と根拠がともに適切である。事業活動のための人件費は費用となる。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。事業活動のための人件費は費用となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0085

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

収益・費用・利益の検討で、担当者Aは「150万円」、担当者Bは「1,850万円」と説明した。論点「利益額を計算する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「150万円」。根拠は、1,000万円 - 600万円 - 250万円 = 150万円。
- イ．結論は「1,850万円」。根拠は、販売費及び一般管理費を控除していない。
- ウ．結論は「400万円」。根拠は、売上原価だけを差し引いていない計算である。
- エ．結論は「750万円」。根拠は、費用を加算している。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。1,000万円 - 600万円 - 250万円 = 150万円。
 - イ：この選択肢の結論「1,850万円」は不適切である。費用を加算している。
 - ウ：この選択肢の結論「400万円」は不適切である。販売費及び一般管理費を控除していない。
 - エ：この選択肢の結論「750万円」は不適切である。売上原価だけを差し引いていない計算である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。1,000万円 - 600万円 - 250万円 = 150万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0086

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

内部研修資料には「500万円の利益となる。」との記載があり、別担当者から「借入れ自体は収益ではなく、負債の増加として処理される。」との指摘があった。収益・費用・利益の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「500万円の売上高となる。」へ改める。理由は、利益を生じさせない。
- イ．記載を「借入れ自体は収益ではなく、負債の増加として処理される。」へ改める。理由は、借入れは返済義務を伴う資金調達であり、損益取引ではない。
- ウ．記載を「500万円の利益となる。」へ改める。理由は、借入元本は費用でもない。
- エ．記載を「500万円の費用となる。」へ改める。理由は、商品販売等の収益ではない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「500万円の売上高となる。」は不適切である。商品販売等の収益ではない。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。借入れは返済義務を伴う資金調達であり、損益取引ではない。
 - ウ：この選択肢の結論「500万円の利益となる。」は不適切である。利益を生じさせない。
 - エ：この選択肢の結論「500万円の費用となる。」は不適切である。借入元本は費用でもない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入れは返済義務を伴う資金調達であり、損益取引ではない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0087

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

収益・費用・利益について、「減価償却」と「借入返済」という2つの見解が示された。学習目標「減価償却の考え方を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「売掛金回収」と判断する。判断根拠：増資は資本取引である。

イ．「増資」と判断する。判断根拠：借入返済は負債減少である。

ウ．「減価償却」と判断する。判断根拠：減価償却は固定資産の取得原価を使用・収益獲得期間に配分する代表的な費用配分である。

エ．「借入返済」と判断する。判断根拠：売掛金回収は資産の振替である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「売掛金回収」は不適切である。売掛金回収は資産の振替である。

イ：この選択肢の結論「増資」は不適切である。増資は資本取引である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。減価償却は固定資産の取得原価を使用・収益獲得期間に配分する代表的な費用配分である。

エ：この選択肢の結論「借入返済」は不適切である。借入返済は負債減少である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。減価償却は固定資産の取得原価を使用・収益獲得期間に配分する代表的な費用配分である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0088

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

貸金業務の内部監査で「未払費用」を確認したところ、「支払うまで費用は永遠に計上しない。」との処理と「現金支払時期だけでなく、当期に発生した費用として期間対応を考える。」との処理が併存していた。収益・費用・利益として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「支払うまで費用は永遠に計上しない。」と判断する。判断根拠：売上ではない。

イ．「翌年1月の売上として計上する。」と判断する。判断根拠：借入れでもない。

ウ．「借入金として処理する。」と判断する。判断根拠：現金主義だけでは期間損益を適切に示せない場合がある。

エ．「現金支払時期だけでなく、当期に発生した費用として期間対応を考える。」と判断する。判断根拠：企業会計では期間損益を適切に把握するため、当期に発生した費用を当期に認識する考え方が重要である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「支払うまで費用は永遠に計上しない。」は不適切である。現金主義だけでは期間損益を適切に示せない場合がある。

イ：この選択肢の結論「翌年1月の売上として計上する。」は不適切である。売上ではない。

ウ：この選択肢の結論「借入金として処理する。」は不適切である。借入れでもない。

エ：結論と根拠がともに適切である。企業会計では期間損益を適切に把握するため、当期に発生した費用を当期に認識する考え方が重要である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。企業会計では期間損益を適切に把握するため、当期に発生した費用を当期に認識する考え方が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0089

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

収益・費用・利益の判断理由をレビューする。資料には「売掛金は現金と常に同じだから。」と「売上が計上されても売掛金の回収前で現金が不足するなど、利益と現金収支は一致しない場合があるから。」の2案がある。論点「利益とキャッシュを区別する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「売上が計上されても売掛金の回収前で現金が不足するなど、利益と現金収支は一致しない場合があるから。」。根拠は、損益計算上の利益と実際の現金の流れは時期がずれるため、利益だけで資金繰りは判断できない。

イ．結論は「利益が出れば現金残高は必ず同額増えるから。」。根拠は、売掛金は回収前の債権である。

ウ．結論は「売掛金は現金と常に同じだから。」。根拠は、負債の返済期限は利益の有無とは別に存在する。

エ．結論は「利益があれば負債返済期限は存在しないから。」。根拠は、必ず一致するわけではない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。損益計算上の利益と実際の現金の流れは時期がずれるため、利益だけで資金繰りは判断できない。

イ：この選択肢の結論「利益が出れば現金残高は必ず同額増えるから。」は不適切である。必ず一致するわけではない。

ウ：この選択肢の結論「売掛金は現金と常に同じだから。」は不適切である。売掛金は回収前の債権である。

エ：この選択肢の結論「利益があれば負債返済期限は存在しないから。」は不適切である。負債の返済期限は利益の有無とは別に存在する。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。損益計算上の利益と実際の現金の流れは時期がずれるため、利益だけで資金繰りは判断できない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0090

企業会計の基礎 > 収益・費用・利益 | 難易度：応用

新人研修で「赤字でも売上があれば返済能力は必ず十分とする。」との理解が示され、比較案として「売上高が大きければ費用や利益は見なくてよい。」と「売上高だけでなく、原価・販管費・営業利益等を見て、継続的に利益を生む力を確認する。」も提示された。論点「収益性を融資判断へ適用する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「売上高が大きければ費用や利益は見なくてよい。」へ改める。理由は、借入金は収益性を示さない。

イ．記載を「売上高だけでなく、原価・販管費・営業利益等を見て、継続的に利益を生む力を確認する。」へ改める。理由は、返済原資を見るには売上規模だけでなく費用構造と利益の継続性を確認する必要がある。

ウ．記載を「借入金が多いほど収益性が高いと判断する。」へ改める。理由は、赤字企業の返済能力は別途慎重に評価すべきである。

エ．記載を「赤字でも売上があれば返済能力は必ず十分とする。」へ改める。理由は、高売上でも低利益・赤字の場合がある。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「売上高が大きければ費用や利益は見なくてよい。」は不適切である。高売上でも低利益・赤字の場合がある。

イ：結論と根拠がともに適切である。返済原資を見るには売上規模だけでなく費用構造と利益の継続性を確認する必要がある。

ウ：この選択肢の結論「借入金が多いほど収益性が高いと判断する。」は不適切である。借入金は収益性を示さない。

エ：この選択肢の結論「赤字でも売上があれば返済能力は必ず十分とする。」は不適切である。赤字企業の返済能力は別途慎重に評価すべきである。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。返済原資を見るには売上規模だけでなく費用構造と利益の継続性を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0091

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表の検討で、担当者Aは「一定時点における企業の資産、負債及び純資産の状態」、担当者Bは「一定期間の売上高と費用だけ」と説明した。論点「貸借対照表の目的を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「一定期間の売上高と費用だけ」。根拠は、現金収支は主にキャッシュ・フロー計算書で示す。
- イ．結論は「一定期間の現金収支だけ」。根拠は、従業員数は貸借対照表の基本表示項目ではない。
- ウ．結論は「一定時点における企業の資産、負債及び純資産の状態」。根拠は、貸借対照表は一定時点の財政状態を資産・負債・純資産で示す財務諸表である。
- エ．結論は「従業員の人数だけ」。根拠は、売上高と費用は主に損益計算書で示す。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「一定期間の売上高と費用だけ」は不適切である。売上高と費用は主に損益計算書で示す。
 - イ：この選択肢の結論「一定期間の現金収支だけ」は不適切である。現金収支は主にキャッシュ・フロー計算書で示す。
 - ウ：結論と根拠がともに適切である。貸借対照表は一定時点の財政状態を資産・負債・純資産で示す財務諸表である。
 - エ：この選択肢の結論「従業員の人数だけ」は不適切である。従業員数は貸借対照表の基本表示項目ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。貸借対照表は一定時点の財政状態を資産・負債・純資産で示す財務諸表である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0092

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

内部研修資料には「長期借入金」との記載があり、別担当者から「売掛金」との指摘があった。貸借対照表の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「建物」へ改める。理由は、長期借入金は固定負債である。
- イ．記載を「長期借入金」へ改める。理由は、資本金は純資産である。
- ウ．記載を「資本金」へ改める。理由は、建物は固定資産である。
- エ．記載を「売掛金」へ改める。理由は、売掛金は通常、営業循環過程で回収される資産として流動資産に含まれる。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「建物」は不適切である。建物は固定資産である。
 - イ：この選択肢の結論「長期借入金」は不適切である。長期借入金は固定負債である。
 - ウ：この選択肢の結論「資本金」は不適切である。資本金は純資産である。
 - エ：結論と根拠がともに適切である。売掛金は通常、営業循環過程で回収される資産として流動資産に含まれる。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売掛金は通常、営業循環過程で回収される資産として流動資産に含まれる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0093

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表について、「事業用の建物」と「短期借入金」という2つの見解が示された。学習目標「固定資産を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「事業用の建物」と判断する。判断根拠：事業用の建物は通常、長期に使用される有形固定資産である。
- イ．「現金」と判断する。判断根拠：買掛金は流動負債である。
- ウ．「買掛金」と判断する。判断根拠：短期借入金は流動負債である。
- エ．「短期借入金」と判断する。判断根拠：現金は流動資産である。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。事業用の建物は通常、長期に使用される有形固定資産である。
 - イ：この選択肢の結論「現金」は不適切である。現金は流動資産である。
 - ウ：この選択肢の結論「買掛金」は不適切である。買掛金は流動負債である。
 - エ：この選択肢の結論「短期借入金」は不適切である。短期借入金は流動負債である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。事業用の建物は通常、長期に使用される有形固定資産である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0094

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「流動負債」を確認したところ、「土地」との処理と「買掛金」との処理が併存していた。貸借対照表として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「土地」と判断する。判断根拠：資本金は純資産である。
- イ．「買掛金」と判断する。判断根拠：買掛金は通常の営業循環で支払われる債務であり、流動負債に分類される。
- ウ．「資本金」と判断する。判断根拠：利益剰余金も純資産である。
- エ．「利益剰余金」と判断する。判断根拠：土地は固定資産である。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「土地」は不適切である。土地は固定資産である。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。買掛金は通常の営業循環で支払われる債務であり、流動負債に分類される。
 - ウ：この選択肢の結論「資本金」は不適切である。資本金は純資産である。
 - エ：この選択肢の結論「利益剰余金」は不適切である。利益剰余金も純資産である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。買掛金は通常の営業循環で支払われる債務であり、流動負債に分類される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0095

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表の判断理由をレビューする。資料には「売掛金」と「返済期限が長期の借入金」の2案がある。論点「固定負債を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「現金預金」。根拠は、売掛金は流動資産である。

イ．結論は「売掛金」。根拠は、資本金は純資産である。

ウ．結論は「返済期限が長期の借入金」。根拠は、長期借入金は通常、固定負債に分類される。

エ．結論は「資本金」。根拠は、現金預金は流動資産である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「現金預金」は不適切である。現金預金は流動資産である。

イ：この選択肢の結論「売掛金」は不適切である。売掛金は流動資産である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。長期借入金は通常、固定負債に分類される。

エ：この選択肢の結論「資本金」は不適切である。資本金は純資産である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。長期借入金は通常、固定負債に分類される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0096

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

新人研修で「未払金」との理解が示され、比較案として「買掛金」と「資本金」も提示された。論点「純資産の部を理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「買掛金」へ改める。理由は、短期借入金も負債である。

イ．記載を「短期借入金」へ改める。理由は、未払金も負債である。

ウ．記載を「未払金」へ改める。理由は、買掛金は負債である。

エ．記載を「資本金」へ改める。理由は、資本金は株主からの出資等により形成される株主資本の構成要素であり、純資産の部に表示される。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「買掛金」は不適切である。買掛金は負債である。

イ：この選択肢の結論「短期借入金」は不適切である。短期借入金も負債である。

ウ：この選択肢の結論「未払金」は不適切である。未払金も負債である。

エ：結論と根拠がともに適切である。資本金は株主からの出資等により形成される株主資本の構成要素であり、純資産の部に表示される。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。資本金は株主からの出資等により形成される株主資本の構成要素であり、純資産の部に表示される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0097

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表の検討で、担当者Aは「700万円」、担当者Bは「3,300万円」と説明した。論点「貸借対照表の一致を計算する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「700万円」。根拠は、資産2,000万円 - 負債1,300万円 = 700万円である。
イ．結論は「3,300万円」。根拠は、負債合計そのものである。
ウ．結論は「1,300万円」。根拠は、差額計算が100万円不足している。
エ．結論は「600万円」。根拠は、資産と負債を加算した額であり、純資産ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。資産2,000万円 - 負債1,300万円 = 700万円である。

イ：この選択肢の結論「3,300万円」は不適切である。資産と負債を加算した額であり、純資産ではない。

ウ：この選択肢の結論「1,300万円」は不適切である。負債合計そのものである。

エ：この選択肢の結論「600万円」は不適切である。差額計算が100万円不足している。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。貸借対照表は資産 = 負債 + 純資産なので、純資産は2,000万円 - 1,300万円 = 700万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0098

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

内部研修資料には「200万円」との記載があり、別担当者から「300万円」との指摘があった。貸借対照表の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「1,300万円」へ改める。理由は、差額計算が100万円不足している。
イ．記載を「300万円」へ改める。理由は、正味運転資金 = 800万円 - 500万円 = 300万円である。
ウ．記載を「200万円」へ改める。理由は、差額計算が100万円過大である。
エ．記載を「400万円」へ改める。理由は、流動資産と流動負債を加算している。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「1,300万円」は不適切である。流動資産と流動負債を加算している。

イ：結論と根拠がともに適切である。正味運転資金 = 800万円 - 500万円 = 300万円である。

ウ：この選択肢の結論「200万円」は不適切である。差額計算が100万円不足している。

エ：この選択肢の結論「400万円」は不適切である。差額計算が100万円過大である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。正味運転資金は流動資産 - 流動負債で、800万円 - 500万円 = 300万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0099

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表について、「資産より負債が200万円多い債務超過の状態である。」と「流動負債が必ずゼロであることを意味する。」という2つの見解が示された。学習目標「債務超過を貸借対照表から判断する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「現金が200万円不足していることだけを意味する。」と判断する。判断根拠：売上高や損益額とは別の貸借対照表上の状態である。
- イ．「売上高が200万円の赤字であることを意味する。」と判断する。判断根拠：流動負債の有無を示すものではない。
- ウ．「資産より負債が200万円多い債務超過の状態である。」と判断する。判断根拠：純資産＝資産－負債がマイナス200万円なので、負債が資産を200万円上回る債務超過である。
- エ．「流動負債が必ずゼロであることを意味する。」と判断する。判断根拠：純資産のマイナスは現金不足だけを意味しない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「現金が200万円不足していることだけを意味する。」は不適切である。純資産のマイナスは現金不足だけを意味しない。
 - イ：この選択肢の結論「売上高が200万円の赤字であることを意味する。」は不適切である。売上高や損益額とは別の貸借対照表上の状態である。
 - ウ：結論と根拠がともに適切である。純資産＝資産－負債がマイナス200万円なので、負債が資産を200万円上回る債務超過である。
 - エ：この選択肢の結論「流動負債が必ずゼロであることを意味する。」は不適切である。流動負債の有無を示すものではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。純資産がマイナスということは総負債が総資産を上回る債務超過を意味し、財務基盤の弱さを示す。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0100

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「売掛金」を確認したところ、「資本金が自動的に増えたか。」との処理と「回収期間の長期化や回収不能債権の増加がないか。」との処理が併存していた。貸借対照表として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「資本金が自動的に増えたか。」と判断する。判断根拠：借入金との直接連動はない。
- イ．「借入金が必ず減少したか。」と判断する。判断根拠：従業員数とも直接連動しない。
- ウ．「従業員数が必ず増えたか。」と判断する。判断根拠：売掛金増加で資本金が自動増加するわけではない。
- エ．「回収期間の長期化や回収不能債権の増加がないか。」と判断する。判断根拠：売掛金の増加は販売増だけでなく、回収遅延や滞留債権の増加を示す場合があるため内容確認が必要である。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「資本金が自動的に増えたか。」は不適切である。売掛金増加で資本金が自動増加するわけではない。
 - イ：この選択肢の結論「借入金が必ず減少したか。」は不適切である。借入金との直接連動はない。
 - ウ：この選択肢の結論「従業員数が必ず増えたか。」は不適切である。従業員数とも直接連動しない。
 - エ：結論と根拠がともに適切である。売掛金の増加は販売増だけでなく、回収遅延や滞留債権の増加を示す場合があるため内容確認が必要である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売掛金の増加は販売増だけでなく、回収遅延や滞留債権の増加を示す場合があるため内容確認が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0101

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表の判断理由をレビューする。資料には「棚卸資産は負債なので返済義務が増えたと判断する。」と「在庫の滞留や販売不振がないか確認する。」の2案がある。論点「棚卸資産の増加を判断する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「在庫の滞留や販売不振がないか確認する。」。根拠は、売上が伸びない中での在庫増加は、滞留・陳腐化等のリスクを示す場合がある。
- イ．結論は「在庫が増えれば必ず利益も同額増える。」。根拠は、棚卸資産は資産である。
- ウ．結論は「棚卸資産は負債なので返済義務が増えたと判断する。」。根拠は、通常、在庫取得は現金を拘束する。
- エ．結論は「在庫増加は常に現金増加を意味する。」。根拠は、在庫増加だけで利益増加は決まらない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。売上が伸びない中での在庫増加は、滞留・陳腐化等のリスクを示す場合がある。
 - イ：この選択肢の結論「在庫が増えれば必ず利益も同額増える。」は不適切である。在庫増加だけで利益増加は決まらない。
 - ウ：この選択肢の結論「棚卸資産は負債なので返済義務が増えたと判断する。」は不適切である。棚卸資産は資産である。
 - エ：この選択肢の結論「在庫増加は常に現金増加を意味する。」は不適切である。通常、在庫取得は現金を拘束する。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上が伸びない中での在庫増加は、滞留・陳腐化等のリスクを示す場合がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0102

財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

新人研修で「固定資産の簿価だけを見る。」との理解が示され、比較案として「総資産額だけを見る。」と「現預金等の流動性、売掛金・在庫の内容、借入金の返済期限、純資産の厚みを総合的に見る。」も提示された。論点「貸借対照表を総合的に読む」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「総資産額だけを見る。」へ改める。理由は、資本金だけでは負債や資産内容が分からない。
- イ．記載を「現預金等の流動性、売掛金・在庫の内容、借入金の返済期限、純資産の厚みを総合的に見る。」へ改める。理由は、返済能力の評価では資産の質・換金性と負債の期限・規模、自己資本の厚みを合わせて確認する必要がある。
- ウ．記載を「資本金の金額だけを見る。」へ改める。理由は、固定資産だけでも短期支払能力は分からない。
- エ．記載を「固定資産の簿価だけを見る。」へ改める。理由は、総資産だけでは流動性が分からない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「総資産額だけを見る。」は不適切である。総資産だけでは流動性が分からない。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。返済能力の評価では資産の質・換金性と負債の期限・規模、自己資本の厚みを合わせて確認する必要がある。
 - ウ：この選択肢の結論「資本金の金額だけを見る。」は不適切である。資本金だけでは負債や資産内容が分からない。
 - エ：この選択肢の結論「固定資産の簿価だけを見る。」は不適切である。固定資産だけでも短期支払能力は分からない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。返済能力の評価では資産の質・換金性と負債の期限・規模、自己資本の厚みを合わせて確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0103

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：基礎

損益計算書の検討で、担当者Aは「一定期間における企業の経営成績」、担当者Bは「一定時点の資産・負債だけ」と説明した。論点「損益計算書の目的を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「一定時点の資産・負債だけ」。根拠は、株主名簿ではない。

イ．結論は「株主名簿」。根拠は、勤怠表でもない。

ウ．結論は「一定期間における企業の経営成績」。根拠は、損益計算書は一定期間の収益と費用を対応させ、利益又は損失を示す。

エ．結論は「従業員の勤怠状況」。根拠は、一定時点の財政状態は貸借対照表が中心である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「一定時点の資産・負債だけ」は不適切である。一定時点の財政状態は貸借対照表が中心である。

イ：この選択肢の結論「株主名簿」は不適切である。株主名簿ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。損益計算書は一定期間の収益と費用を対応させ、利益又は損失を示す。

エ：この選択肢の結論「従業員の勤怠状況」は不適切である。勤怠表でもない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。損益計算書は一定期間の収益と費用を対応させ、利益又は損失を示す。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0104

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：基礎

内部研修資料には「900万円」との記載があり、別担当者から「600万円」との指摘があった。損益計算書の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「2,400万円」へ改める。理由は、売上原価そのものである。

イ．記載を「900万円」へ改める。理由は、売上高そのものである。

ウ．記載を「1,500万円」へ改める。理由は、加算している。

エ．記載を「600万円」へ改める。理由は、売上総利益 = 売上高 - 売上原価 = 1,500万円 - 900万円 = 600万円。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「2,400万円」は不適切である。加算している。

イ：この選択肢の結論「900万円」は不適切である。売上原価そのものである。

ウ：この選択肢の結論「1,500万円」は不適切である。売上高そのものである。

エ：結論と根拠がともに適切である。売上総利益 = 売上高 - 売上原価 = 1,500万円 - 900万円 = 600万円。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上総利益 = 売上高 - 売上原価 = 1,500万円 - 900万円 = 600万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0105

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：基礎

損益計算書について、「180万円」と「600万円」という2つの見解が示された。学習目標「営業利益を計算する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「180万円」と判断する。判断根拠：営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費＝180万円。
- イ．「1,020万円」と判断する。判断根拠：販管費そのものである。
- ウ．「420万円」と判断する。判断根拠：売上総利益そのものである。
- エ．「600万円」と判断する。判断根拠：加算している。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費＝180万円。

イ：この選択肢の結論「1,020万円」は不適切である。加算している。

ウ：この選択肢の結論「420万円」は不適切である。販管費そのものである。

エ：この選択肢の結論「600万円」は不適切である。売上総利益そのものである。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費＝180万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0106

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：基礎

貸金業務の内部監査で「経常利益」を確認したところ、「310万円」との処理と「150万円」との処理が併存していた。損益計算書として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「310万円」と判断する。判断根拠：営業外費用の控除が不十分である。
- イ．「150万円」と判断する。判断根拠：経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用＝200＋30－80＝150万円。
- ウ．「250万円」と判断する。判断根拠：営業外収益を反映していない。
- エ．「120万円」と判断する。判断根拠：営業外費用を加算している。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「310万円」は不適切である。営業外費用を加算している。

イ：結論と根拠がともに適切である。経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用＝200＋30－80＝150万円。

ウ：この選択肢の結論「250万円」は不適切である。営業外費用の控除が不十分である。

エ：この選択肢の結論「120万円」は不適切である。営業外収益を反映していない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用＝200＋30－80＝150万円。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0107

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：基礎

損益計算書の判断理由をレビューする。資料には「売上原価」と「当期純利益」の2案がある。論点「当期純利益の位置付けを理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「売上高」。根拠は、売上原価は費用である。

イ．結論は「売上原価」。根拠は、総資産は貸借対照表項目である。

ウ．結論は「当期純利益」。根拠は、当期純利益は一会計期間の最終的な利益を表す代表的指標である。

エ．結論は「総資産」。根拠は、売上高は収益総額の一部である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「売上高」は不適切である。売上高は収益総額の一部である。

イ：この選択肢の結論「売上原価」は不適切である。売上原価は費用である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。当期純利益は一会計期間の最終的な利益を表す代表的指標である。

エ：この選択肢の結論「総資産」は不適切である。総資産は貸借対照表項目である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。当期純利益は一会計期間の最終的な利益を表す代表的指標である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0108

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：基礎

新人研修で「現金残高だけを見て損益計算書は無視する。」との理解が示され、比較案として「売上が増えれば営業利益も必ず増えるため確認不要である。」と「売上原価率や販売費及び一般管理費が上昇していないか。」も提示された。論点「売上高増加と利益減少を判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「売上が増えれば営業利益も必ず増えるため確認不要である。」へ改める。理由は、純資産だけでは利益減少の原因は分らない。

イ．記載を「純資産が必ず増えたかだけを見る。」へ改める。理由は、損益構造の確認が必要である。

ウ．記載を「現金残高だけを見て損益計算書は無視する。」へ改める。理由は、売上と利益は常に同方向ではない。

エ．記載を「売上原価率や販売費及び一般管理費が上昇していないか。」へ改める。理由は、売上増でも原価や販管費の増加がそれ以上なら営業利益は減少し得る。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「売上が増えれば営業利益も必ず増えるため確認不要である。」は不適切である。売上と利益は常に同方向ではない。

イ：この選択肢の結論「純資産が必ず増えたかだけを見る。」は不適切である。純資産だけでは利益減少の原因は分らない。

ウ：この選択肢の結論「現金残高だけを見て損益計算書は無視する。」は不適切である。損益構造の確認が必要である。

エ：結論と根拠がともに適切である。売上増でも原価や販管費の増加がそれ以上なら営業利益は減少し得る。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上増でも原価や販管費の増加がそれ以上なら営業利益は減少し得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0109

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：標準

損益計算書の検討で、担当者Aは「60%」、担当者Bは「40%」と説明した。論点「売上原価率を計算する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「60%」。根拠は、売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高 × 100 = 1,200 ÷ 2,000 × 100 = 60%。

イ．結論は「40%」。根拠は、分母が異なる。

ウ．結論は「66.7%」。根拠は、分子・分母を逆にしている。

エ．結論は「160%」。根拠は、これは売上総利益率である。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高 × 100 = 1,200 ÷ 2,000 × 100 = 60%。

イ：この選択肢の結論「40%」は不適切である。これは売上総利益率である。

ウ：この選択肢の結論「66.7%」は不適切である。分母が異なる。

エ：この選択肢の結論「160%」は不適切である。分子・分母を逆にしている。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高 × 100 = 1,200 ÷ 2,000 × 100 = 60%。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0110

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：標準

内部研修資料には「支払利息は売上高として扱う。」との記載があり、別担当者から「本業の収益力に加え、財務負担が利益を圧迫している可能性を確認する。」との指摘があった。損益計算書の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「営業利益が黒字なら借入負担は一切問題ない。」へ改める。理由は、支払利息は費用である。

イ．記載を「本業の収益力に加え、財務負担が利益を圧迫している可能性を確認する。」へ改める。理由は、支払利息などの営業外費用が大きいと、営業利益が黒字でも経常利益が圧迫される。

ウ．記載を「支払利息は売上高として扱う。」へ改める。理由は、経常利益も継続的収益力の重要情報である。

エ．記載を「経常利益は融資審査に関係しない。」へ改める。理由は、財務負担も返済能力に影響する。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「営業利益が黒字なら借入負担は一切問題ない。」は不適切である。財務負担も返済能力に影響する。

イ：結論と根拠がともに適切である。支払利息などの営業外費用が大きいと、営業利益が黒字でも経常利益が圧迫される。

ウ：この選択肢の結論「支払利息は売上高として扱う。」は不適切である。支払利息は費用である。

エ：この選択肢の結論「経常利益は融資審査に関係しない。」は不適切である。経常利益も継続的収益力の重要情報である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。支払利息などの営業外費用が大きいと、営業利益が黒字でも経常利益が圧迫される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0111

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：標準

損益計算書について、「最終利益の黒字だけでなく、本業の営業赤字と特別利益の一時性を確認する。」と「営業損失は損益計算書に関係しない。」という2つの見解が示された。学習目標「特別利益に依存した黒字を判断する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア。「当期純利益が黒字なら本業も必ず黒字と判断する。」と判断する。判断根拠：特別利益には継続性がない場合がある。

イ。「特別利益は毎年同額発生するとみなす。」と判断する。判断根拠：営業損失は重要な損益情報である。

ウ。「最終利益の黒字だけでなく、本業の営業赤字と特別利益の一時性を確認する。」と判断する。判断根拠：一時的な特別利益で最終黒字になっていても、継続的な本業収益力は別に評価すべきである。

エ。「営業損失は損益計算書に関係しない。」と判断する。判断根拠：最終利益と営業利益は異なる。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「当期純利益が黒字なら本業も必ず黒字と判断する。」は不適切である。最終利益と営業利益は異なる。

イ：この選択肢の結論「特別利益は毎年同額発生するとみなす。」は不適切である。特別利益には継続性がない場合がある。

ウ：結論と根拠がともに適切である。一時的な特別利益で最終黒字になっていても、継続的な本業収益力は別に評価すべきである。

エ：この選択肢の結論「営業損失は損益計算書に関係しない。」は不適切である。営業損失は重要な損益情報である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。一時的な特別利益で最終黒字になっていても、継続的な本業収益力は別に評価すべきである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0112

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「損失」を確認したところ、「赤字額を見ず売上高だけで判断する。」との処理と「赤字の原因、改善策、資金繰り、純資産、今後の収益見込みを確認する。」との処理が併存していた。損益計算書として最も適切な監査記録はどれか。

ア。「赤字額を見ず売上高だけで判断する。」と判断する。判断根拠：継続赤字でも詳細分析が必要である。

イ。「3期赤字なら財務諸表は一切見る必要がない。」と判断する。判断根拠：返済能力に大きく関係する。

ウ。「損失は返済能力と無関係なので無視する。」と判断する。判断根拠：売上だけでは利益構造が分からない。

エ。「赤字の原因、改善策、資金繰り、純資産、今後の収益見込みを確認する。」と判断する。判断根拠：継続赤字は返済原資や純資産を毀損する可能性があるため、原因と改善可能性を総合的に確認する必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「赤字額を見ず売上高だけで判断する。」は不適切である。売上だけでは利益構造が分からない。

イ：この選択肢の結論「3期赤字なら財務諸表は一切見る必要がない。」は不適切である。継続赤字でも詳細分析が必要である。

ウ：この選択肢の結論「損失は返済能力と無関係なので無視する。」は不適切である。返済能力に大きく関係する。

エ：結論と根拠がともに適切である。継続赤字は返済原資や純資産を毀損する可能性があるため、原因と改善可能性を総合的に確認する必要がある。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。継続赤字は返済原資や純資産を毀損する可能性があるため、原因と改善可能性を総合的に確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0113

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：標準

損益計算書の判断理由をレビューする。資料には「600万円」と「0円」の2案がある。論点「損益分岐の簡易判断を理解する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「0円」。根拠は、営業利益 = 1,000 - 600 - 400 = 0円である。
- イ．結論は「400万円」。根拠は、売上原価だけを差し引いている。
- ウ．結論は「600万円」。根拠は、売上高そのものである。
- エ．結論は「1,000万円」。根拠は、販管費を控除していない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。営業利益 = 1,000 - 600 - 400 = 0円である。
 - イ：この選択肢の結論「400万円」は不適切である。販管費を控除していない。
 - ウ：この選択肢の結論「600万円」は不適切である。売上原価だけを差し引いている。
 - エ：この選択肢の結論「1,000万円」は不適切である。売上高そのものである。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。営業利益 = 1,000 - 600 - 400 = 0円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0114

財務諸表 > 損益計算書 | 難易度：標準

新人研修で「1期だけの数字を見て将来利益を保証されたものとする。」との理解が示され、比較案として「当期純利益だけを見て他の利益段階は無視する。」と「売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の各段階と、その増減要因を比較する。」も提示された。論点「損益計算書を総合的に読む」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「当期純利益だけを見て他の利益段階は無視する。」へ改める。理由は、売上規模だけでは費用負担が分からない。
- イ．記載を「売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の各段階と、その増減要因を比較する。」へ改める。理由は、利益の段階ごとに本業・財務・一時要因を分けて確認し、複数期の推移を合わせることが重要である。
- ウ．記載を「売上高だけで返済能力を決める。」へ改める。理由は、将来を保証するものではない。
- エ．記載を「1期だけの数字を見て将来利益を保証されたものとする。」へ改める。理由は、最終利益だけでは本業収益力が分からない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「当期純利益だけを見て他の利益段階は無視する。」は不適切である。最終利益だけでは本業収益力が分からない。
 - イ：結論と根拠がともに適切である。利益の段階ごとに本業・財務・一時要因を分けて確認し、複数期の推移を合わせることが重要である。
 - ウ：この選択肢の結論「売上高だけで返済能力を決める。」は不適切である。売上規模だけでは費用負担が分からない。
 - エ：この選択肢の結論「1期だけの数字を見て将来利益を保証されたものとする。」は不適切である。将来を保証するものではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。利益の段階ごとに本業・財務・一時要因を分けて確認し、複数期の推移を合わせることが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0115

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

キャッシュ・フロー計算書の検討で、担当者Aは「一会計期間における資金の増減を、活動区分別に示す財務諸表である。」、担当者Bは「一定時点の資産・負債だけを示す。」と説明した。論点「キャッシュ・フロー計算書の目的を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「一定時点の資産・負債だけを示す。」。根拠は、売上総利益は損益計算書の項目である。

イ．結論は「売上総利益だけを示す。」。根拠は、株主名簿ではない。

ウ．結論は「一会計期間における資金の増減を、活動区分別に示す財務諸表である。」。根拠は、キャッシュ・フロー計算書は一会計期間のキャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示する。

エ．結論は「株主名簿を示す。」。根拠は、一定時点の財政状態は貸借対照表が中心である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「一定時点の資産・負債だけを示す。」は不適切である。一定時点の財政状態は貸借対照表が中心である。

イ：この選択肢の結論「売上総利益だけを示す。」は不適切である。売上総利益は損益計算書の項目である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。キャッシュ・フロー計算書は一会計期間のキャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示する。

エ：この選択肢の結論「株主名簿を示す。」は不適切である。株主名簿ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。キャッシュ・フロー計算書は一会計期間のキャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0116

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

内部研修資料には「財務活動によるキャッシュ・フロー」との記載があり、別担当者から「営業活動によるキャッシュ・フロー」との指摘があった。キャッシュ・フロー計算書の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ改める。理由は、資金調達等ではない。

イ．記載を「財務活動によるキャッシュ・フロー」へ改める。理由は、純資産の表示区分ではない。

ウ．記載を「純資産の部」へ改める。理由は、設備投資等ではない。

エ．記載を「営業活動によるキャッシュ・フロー」へ改める。理由は、本業の商品・サービス販売に関連する現金流入は営業活動によるキャッシュ・フローの代表例である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「投資活動によるキャッシュ・フロー」は不適切である。設備投資等ではない。

イ：この選択肢の結論「財務活動によるキャッシュ・フロー」は不適切である。資金調達等ではない。

ウ：この選択肢の結論「純資産の部」は不適切である。純資産の表示区分ではない。

エ：結論と根拠がともに適切である。本業の商品・サービス販売に関連する現金流入は営業活動によるキャッシュ・フローの代表例である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。本業の商品・サービス販売に関連する現金流入は営業活動によるキャッシュ・フローの代表例である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0117

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

キャッシュ・フロー計算書について、「投資活動によるキャッシュ・フローの支出」と「売上高」という2つの見解が示された。学習目標「投資活動によるCFを理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「投資活動によるキャッシュ・フローの支出」と判断する。判断根拠：固定資産の取得による現金支出は投資活動によるキャッシュ・フローの代表例である。

イ．「営業活動によるキャッシュ・フローの収入」と判断する。判断根拠：借入等の資金調達ではない。

ウ．「財務活動によるキャッシュ・フローの収入」と判断する。判断根拠：損益計算書の売上高でもない。

エ．「売上高」と判断する。判断根拠：本業の営業収入ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。固定資産の取得による現金支出は投資活動によるキャッシュ・フローの代表例である。

イ：この選択肢の結論「営業活動によるキャッシュ・フローの収入」は不適切である。本業の営業収入ではない。

ウ：この選択肢の結論「財務活動によるキャッシュ・フローの収入」は不適切である。借入等の資金調達ではない。

エ：この選択肢の結論「売上高」は不適切である。損益計算書の売上高でもない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。固定資産の取得による現金支出は投資活動によるキャッシュ・フローの代表例である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0118

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「財務CF」を確認したところ、「投資活動によるキャッシュ・フローの収入」との処理と「財務活動によるキャッシュ・フローの収入」との処理が併存していた。キャッシュ・フロー計算書として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「投資活動によるキャッシュ・フローの収入」と判断する。判断根拠：営業上の支払ではなく資金調達である。

イ．「財務活動によるキャッシュ・フローの収入」と判断する。判断根拠：長期借入れによる資金調達は財務活動によるキャッシュ・フローの収入である。

ウ．「営業活動によるキャッシュ・フローの支出」と判断する。判断根拠：借入金は収益・利益ではない。

エ．「当期純利益」と判断する。判断根拠：資産売却などによる投資CFの収入ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「投資活動によるキャッシュ・フローの収入」は不適切である。資産売却などによる投資CFの収入ではない。

イ：結論と根拠がともに適切である。長期借入れによる資金調達は財務活動によるキャッシュ・フローの収入である。

ウ：この選択肢の結論「営業活動によるキャッシュ・フローの支出」は不適切である。営業上の支払ではなく資金調達である。

エ：この選択肢の結論「当期純利益」は不適切である。借入金は収益・利益ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入れによる資金調達は財務活動によるキャッシュ・フローに区分される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0119

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

キャッシュ・フロー計算書の判断理由をレビューする。資料には「投資活動によるキャッシュ・フローの収入」と「財務活動によるキャッシュ・フローの支出」の2案がある。論点「借入返済のCF区分を理解する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「営業活動によるキャッシュ・フローの収入」。根拠は、資産売却による投資CFでもない。
- イ．結論は「投資活動によるキャッシュ・フローの収入」。根拠は、収益ではない。
- ウ．結論は「財務活動によるキャッシュ・フローの支出」。根拠は、借入金元本の返済は資金調達の返済であり、財務活動による支出である。
- エ．結論は「売上高」。根拠は、現金流入ではない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「営業活動によるキャッシュ・フローの収入」は不適切である。現金流入ではない。
 - イ：この選択肢の結論「投資活動によるキャッシュ・フローの収入」は不適切である。資産売却による投資CFでもない。
 - ウ：結論と根拠がともに適切である。借入金元本の返済は資金調達の返済であり、財務活動による支出である。
 - エ：この選択肢の結論「売上高」は不適切である。収益ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。借入金元本の返済は資金調達の返済であり、財務活動による支出である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0120

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

新人研修で「借入金として処理する。」との理解が示され、比較案として「現金流出として同額をさらに控除する。」と「非資金費用なので、利益に加算して調整する。」も提示された。論点「減価償却費の間接法調整を理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「現金流出として同額をさらに控除する。」へ改める。理由は、収益ではない。
- イ．記載を「売上高として計上する。」へ改める。理由は、負債増加でもない。
- ウ．記載を「借入金として処理する。」へ改める。理由は、二重に控除すると現金流出を過大にする。
- エ．記載を「非資金費用なので、利益に加算して調整する。」へ改める。理由は、減価償却費は利益計算では費用だが当期の現金支出を伴わないため、間接法では加算調整する。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「現金流出として同額をさらに控除する。」は不適切である。二重に控除すると現金流出を過大にする。
 - イ：この選択肢の結論「売上高として計上する。」は不適切である。収益ではない。
 - ウ：この選択肢の結論「借入金として処理する。」は不適切である。負債増加でもない。
 - エ：結論と根拠がともに適切である。減価償却費は利益計算では費用だが当期の現金支出を伴わないため、間接法では加算調整する。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。減価償却費は利益計算では費用だが当期の現金支出を伴わないため、間接法では加算調整する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0121

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

キャッシュ・フロー計算書の検討で、担当者Aは「利益から100万円を減算する方向に調整する。」、担当者Bは「利益に100万円を加算する。」と説明した。論点「売掛金増加のCF影響を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「利益から100万円を減算する方向に調整する。」。根拠は、売掛金増加は売上計上済みでも現金未回収部分が増えたことを意味するため、営業CFでは減算調整する。

イ．結論は「利益に100万円を加算する。」。根拠は、財務活動ではない。

ウ．結論は「財務活動CFに100万円を加算する。」。根拠は、現金化の差を調整する必要がある。

エ．結論は「何も調整しない。」。根拠は、現金回収が利益より少ない方向である。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。売掛金増加は売上計上済みでも現金未回収部分が増えたことを意味するため、営業CFでは減算調整する。

イ：この選択肢の結論「利益に100万円を加算する。」は不適切である。現金回収が利益より少ない方向である。

ウ：この選択肢の結論「財務活動CFに100万円を加算する。」は不適切である。財務活動ではない。

エ：この選択肢の結論「何も調整しない。」は不適切である。現金化の差を調整する必要がある。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売掛金増加は売上計上済みでも現金未回収部分が増えたことを意味するため、営業CFでは減算調整する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0122

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

内部研修資料には「設備投資として投資キャッシュ・フローを80万円減らす。」との記載があり、別担当者から「営業キャッシュ・フローを80万円増やす方向に調整する。」との指摘があった。キャッシュ・フロー計算書の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「営業キャッシュ・フローを80万円減らす方向に調整する。」へ改める。理由は、買掛金の増減は通常、設備投資CFの調整ではない。

イ．記載を「営業キャッシュ・フローを80万円増やす方向に調整する。」へ改める。理由は、支払未了額が増えた分だけ現金流出が少ないため、営業CFを増やす方向に調整する。

ウ．記載を「設備投資として投資キャッシュ・フローを80万円減らす。」へ改める。理由は、売上高を修正する項目ではない。

エ．記載を「売上高そのものを80万円減額する。」へ改める。理由は、買掛金増加は当期の現金支払が費用認識額より少ないことを示すため、減算ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「営業キャッシュ・フローを80万円減らす方向に調整する。」は不適切である。買掛金増加は当期の現金支払が費用認識額より少ないことを示すため、減算ではない。

イ：結論と根拠がともに適切である。支払未了額が増えた分だけ現金流出が少ないため、営業CFを増やす方向に調整する。

ウ：この選択肢の結論「設備投資として投資キャッシュ・フローを80万円減らす。」は不適切である。買掛金の増減は通常、設備投資CFの調整ではない。

エ：この選択肢の結論「売上高そのものを80万円減額する。」は不適切である。売上高を修正する項目ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。買掛金が増加すると、費用認識に比べて現金支払が少ないため、間接法では営業キャッシュ・フローを増加させる方向に調整する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0123

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

キャッシュ・フロー計算書について、「売掛金や棚卸資産の増加など、利益が現金化されていない要因を確認する。」と「純資産の額だけを見ればよい。」という2つの見解が示された。学習目標「利益と営業CFの違いを判断する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「黒字なら現金不足は起こらないので確認不要である。」と判断する。判断根拠：借入れは財務活動CFである。
- イ．「借入金の増加だけを営業CFとみなす。」と判断する。判断根拠：純資産だけでは現金化状況が分からない。
- ウ．「売掛金や棚卸資産の増加など、利益が現金化されていない要因を確認する。」と判断する。判断根拠：利益と現金収支は一致しないため、運転資本の増減等により営業CFが悪化することがある。
- エ．「純資産の額だけを見ればよい。」と判断する。判断根拠：黒字倒産のような資金繰り問題もあり得る。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「黒字なら現金不足は起こらないので確認不要である。」は不適切である。黒字倒産のような資金繰り問題もあり得る。
 - イ：この選択肢の結論「借入金の増加だけを営業CFとみなす。」は不適切である。借入れは財務活動CFである。
 - ウ：結論と根拠がともに適切である。利益と現金収支は一致しないため、運転資本の増減等により営業CFが悪化することがある。
 - エ：この選択肢の結論「純資産の額だけを見ればよい。」は不適切である。純資産だけでは現金化状況が分からない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。利益と現金収支は一致しないため、運転資本の増減等により営業CFが悪化することがある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0124

財務諸表 > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「CF総合」を確認したところ、「投資CFがマイナスなので必ず経営危機である。」との処理と「本業で生んだ資金を設備投資と借入返済に充てている可能性があり、投資規模や資金残高も含めて評価する。」との処理が併存していた。キャッシュ・フロー計算書として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「投資CFがマイナスなので必ず経営危機である。」と判断する。判断根拠：借入返済による財務CFマイナスは赤字を意味しない。
- イ．「財務CFがマイナスなので必ず赤字企業である。」と判断する。判断根拠：B/S・P/Lとの総合分析が必要である。
- ウ．「営業CFがプラスなら他の財務諸表は一切不要である。」と判断する。判断根拠：成長投資で投資CFがマイナスとなる場合がある。
- エ．「本業で生んだ資金を設備投資と借入返済に充てている可能性があり、投資規模や資金残高も含めて評価する。」と判断する。判断根拠：CF各区分の符号は活動内容と合わせて解釈し、単純にプラス・マイナスだけで良否を決めない。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「投資CFがマイナスなので必ず経営危機である。」は不適切である。成長投資で投資CFがマイナスとなる場合がある。
 - イ：この選択肢の結論「財務CFがマイナスなので必ず赤字企業である。」は不適切である。借入返済による財務CFマイナスは赤字を意味しない。
 - ウ：この選択肢の結論「営業CFがプラスなら他の財務諸表は一切不要である。」は不適切である。B/S・P/Lとの総合分析が必要である。
 - エ：結論と根拠がともに適切である。CF各区分の符号は活動内容と合わせて解釈し、単純にプラス・マイナスだけで良否を決めない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。CF各区分の符号は活動内容と合わせて解釈し、単純にプラス・マイナスだけで良否を決めない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0125

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

安全性の基本分析の判断理由をレビューする。資料には「純資産÷総資産×100」と「流動資産÷流動負債×100」の2案がある。論点「流動比率を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「流動資産÷流動負債×100」。根拠は、流動比率は短期的な支払能力を見る代表的指標で、流動資産を流動負債で割って求める。

イ．結論は「流動負債÷流動資産×100」。根拠は、これは自己資本比率に近い式である。

ウ．結論は「純資産÷総資産×100」。根拠は、これは安全性指標の式ではない。

エ．結論は「売上高÷総資産×100」。根拠は、分子と分母が逆である。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。流動比率は短期的な支払能力を見る代表的指標で、流動資産を流動負債で割って求める。

イ：この選択肢の結論「流動負債÷流動資産×100」は不適切である。分子と分母が逆である。

ウ：この選択肢の結論「純資産÷総資産×100」は不適切である。これは自己資本比率に近い式である。

エ：この選択肢の結論「売上高÷総資産×100」は不適切である。これは安全性指標の式ではない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。流動比率は短期的な支払能力を見る代表的指標で、流動資産を流動負債で割って求める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0126

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

新人研修で「200%」との理解が示され、比較案として「66.7%」と「150%」も提示された。論点「流動比率を計算する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「66.7%」へ改める。理由は、両者が同額の場合の値である。

イ．記載を「150%」へ改める。理由は、 $600 \div 400 \times 100 = 150\%$ である。

ウ．記載を「100%」へ改める。理由は、計算結果が異なる。

エ．記載を「200%」へ改める。理由は、分子と分母が逆である。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「66.7%」は不適切である。分子と分母が逆である。

イ：結論と根拠がともに適切である。 $600 \div 400 \times 100 = 150\%$ である。

ウ：この選択肢の結論「100%」は不適切である。両者が同額の場合の値である。

エ：この選択肢の結論「200%」は不適切である。計算結果が異なる。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $600 \div 400 \times 100 = 150\%$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0127

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

安全性の基本分析の検討で、担当者Aは「現預金や売掛金など換金性の高い当座資産を流動負債と比較する。」、担当者Bは「固定資産だけを流動負債と比較する。」と説明した。論点「当座比率を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「固定資産だけを流動負債と比較する。」。根拠は、収益性指標ではない。

イ．結論は「売上高を純資産と比較する。」。根拠は、長期負債比率の式でもない。

ウ．結論は「現預金や売掛金など換金性の高い当座資産を流動負債と比較する。」。根拠は、当座比率は棚卸資産等を除いた換金性の高い資産で短期負債を賄えるかを見る。

エ．結論は「長期借入金だけを総資産と比較する。」。根拠は、固定資産は当座資産ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「固定資産だけを流動負債と比較する。」は不適切である。固定資産は当座資産ではない。

イ：この選択肢の結論「売上高を純資産と比較する。」は不適切である。収益性指標ではない。

ウ：結論と根拠がともに適切である。当座比率は棚卸資産等を除いた換金性の高い資産で短期負債を賄えるかを見る。

エ：この選択肢の結論「長期借入金だけを総資産と比較する。」は不適切である。長期負債比率の式でもない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。当座比率は棚卸資産等を除いた換金性の高い資産で短期負債を賄えるかを見る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0128

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

内部研修資料には「250%」との記載があり、別担当者から「40%」との指摘があった。安全性の基本分析の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「60%」へ改める。理由は、分子と分母を逆にしている。

イ．記載を「250%」へ改める。理由は、計算結果が異なる。

ウ．記載を「25%」へ改める。理由は、負債比率に近い値である。

エ．記載を「40%」へ改める。理由は、 $800 \div 2,000 \times 100 = 40\%$ である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「60%」は不適切である。負債比率に近い値である。

イ：この選択肢の結論「250%」は不適切である。分子と分母を逆にしている。

ウ：この選択肢の結論「25%」は不適切である。計算結果が異なる。

エ：結論と根拠がともに適切である。 $800 \div 2,000 \times 100 = 40\%$ である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $800 \div 2,000 \times 100 = 40\%$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0129

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

安全性の基本分析について、「負債が資産を上回る債務超過であり、財務基盤の弱さを示す重要な警戒材料となる。」と「債務超過なら必ず現金がゼロである。」という2つの見解が示された。学習目標「債務超過と安全性を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「負債が資産を上回る債務超過であり、財務基盤の弱さを示す重要な警戒材料となる。」と判断する。判断根拠：債務超過は自己資本のクッションが失われた状態で、信用リスク評価上重要である。
- イ．「純資産がマイナスであるほど安全性は高い。」と判断する。判断根拠：短期支払能力とは別概念だが総合評価上重要である。
- ウ．「債務超過は短期支払能力と完全に無関係なので確認不要である。」と判断する。判断根拠：現金残高が必ずゼロとは限らない。
- エ．「債務超過なら必ず現金がゼロである。」と判断する。判断根拠：安全性は低下する方向である。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。債務超過は自己資本のクッションが失われた状態で、信用リスク評価上重要である。
- イ：この選択肢の結論「純資産がマイナスであるほど安全性は高い。」は不適切である。安全性は低下する方向である。
- ウ：この選択肢の結論「債務超過は短期支払能力と完全に無関係なので確認不要である。」は不適切である。短期支払能力とは別概念だが総合評価上重要である。
- エ：この選択肢の結論「債務超過なら必ず現金がゼロである。」は不適切である。現金残高が必ずゼロとは限らない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。債務超過は自己資本のクッションが失われた状態で、信用リスク評価上重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0130

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「資産の質」を確認したところ、「流動比率が200%を超えれば資産内容は確認不要である。」との処理と「比率だけで安心せず、在庫の換金性や滞留状況を確認する。」との処理が併存していた。安全性の基本分析として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「流動比率が200%を超えれば資産内容は確認不要である。」と判断する。判断根拠：在庫には換金リスクがある。
- イ．「比率だけで安心せず、在庫の換金性や滞留状況を確認する。」と判断する。判断根拠：安全性指標は構成項目の質と合わせて判断する必要がある。
- ウ．「在庫は必ず現金と同じ価値で即日換金できる。」と判断する。判断根拠：資産の質は重要である。
- エ．「流動資産の質は安全性分析と無関係である。」と判断する。判断根拠：高い比率でも滞留資産が多ければ実質的流動性は弱い場合がある。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「流動比率が200%を超えれば資産内容は確認不要である。」は不適切である。高い比率でも滞留資産が多ければ実質的流動性は弱い場合がある。
- イ：結論と根拠がともに適切である。安全性指標は構成項目の質と合わせて判断する必要がある。
- ウ：この選択肢の結論「在庫は必ず現金と同じ価値で即日換金できる。」は不適切である。在庫には換金リスクがある。
- エ：この選択肢の結論「流動資産の質は安全性分析と無関係である。」は不適切である。資産の質は重要である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。安全性指標は構成項目の質と合わせて判断する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0131

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

安全性の基本分析の判断理由をレビューする。資料には「返済期限と資産の回収期間は無関係である。」と「長期使用資産を短期資金で調達しており、資金繰り上の負担が大きくなる可能性がある。」の2案がある。論点「固定資産と長期資金の関係を理解する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「固定資産は短期借入金で賄うほど必ず安全である。」。根拠は、期限構造の整合が重要である。

イ．結論は「返済期限と資産の回収期間は無関係である。」。根拠は、固定資産は資産である。

ウ．結論は「長期使用資産を短期資金で調達しており、資金繰り上の負担が大きくなる可能性がある。」。根拠は、資産の回収期間と負債の返済期限の対応は安全性分析で重要である。

エ．結論は「固定資産は負債なので資金調達を考える必要がない。」。根拠は、短期資金依存は借換えリスクを高め得る。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「固定資産は短期借入金で賄うほど必ず安全である。」は不適切である。短期資金依存は借換えリスクを高め得る。

イ：この選択肢の結論「返済期限と資産の回収期間は無関係である。」は不適切である。期限構造の整合が重要である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。資産の回収期間と負債の返済期限の対応は安全性分析で重要である。

エ：この選択肢の結論「固定資産は負債なので資金調達を考える必要がない。」は不適切である。固定資産は資産である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。資産の回収期間と負債の返済期限の対応は安全性分析で重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0132

財務諸表の読み取り > 安全性の基本分析 | 難易度：標準

新人研修で「売上高だけで安全性を判断する。」との理解が示され、比較案として「流動比率だけで全てを決める。」と「流動比率、当座資産、自己資本の厚み、債務超過の有無、借入金の返済期限等を合わせて確認する。」も提示された。論点「安全性を総合判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「流動比率だけで全てを決める。」へ改める。理由は、負債の規模・期限も重要である。

イ．記載を「総資産が大きければ負債は無視する。」へ改める。理由は、売上は収益規模であり安全性全体を示さない。

ウ．記載を「売上高だけで安全性を判断する。」へ改める。理由は、単一指標では不十分である。

エ．記載を「流動比率、当座資産、自己資本の厚み、債務超過の有無、借入金の返済期限等を合わせて確認する。」へ改める。理由は、安全性は短期支払能力、財務基盤、負債構成など複数の観点から評価する。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「流動比率だけで全てを決める。」は不適切である。単一指標では不十分である。

イ：この選択肢の結論「総資産が大きければ負債は無視する。」は不適切である。負債の規模・期限も重要である。

ウ：この選択肢の結論「売上高だけで安全性を判断する。」は不適切である。売上は収益規模であり安全性全体を示さない。

エ：結論と根拠がともに適切である。安全性は短期支払能力、財務基盤、負債構成など複数の観点から評価する。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。安全性は短期支払能力、財務基盤、負債構成など複数の観点から評価する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0133

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：標準

収益性の基本分析の検討で、担当者Aは「営業利益÷売上高×100」、担当者Bは「売上高÷営業利益×100」と説明した。論点「売上高営業利益率を理解する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．結論は「営業利益÷売上高×100」。根拠は、売上高営業利益率は売上高に対して本業の営業利益をどれだけ生んだかを見る。

イ．結論は「売上高÷営業利益×100」。根拠は、自己資本関連の比率ではない。

ウ．結論は「純資産÷売上高×100」。根拠は、これは流動比率である。

エ．結論は「流動資産÷流動負債×100」。根拠は、分子と分母が逆である。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。売上高営業利益率は売上高に対して本業の営業利益をどれだけ生んだかを見る。

イ：この選択肢の結論「売上高÷営業利益×100」は不適切である。分子と分母が逆である。

ウ：この選択肢の結論「純資産÷売上高×100」は不適切である。自己資本関連の比率ではない。

エ：この選択肢の結論「流動資産÷流動負債×100」は不適切である。これは流動比率である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上高営業利益率は売上高に対して本業の営業利益をどれだけ生んだかを見る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0134

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：標準

内部研修資料には「80%」との記載があり、別担当者から「8%」との指摘があった。収益性の基本分析の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

ア．記載を「12.5%」へ改める。理由は、百分率の桁が異なる。

イ．記載を「8%」へ改める。理由は、 $200 \div 2,500 \times 100 = 8\%$ である。

ウ．記載を「80%」へ改める。理由は、分子と分母を逆にしている。

エ．記載を「1,250%」へ改める。理由は、計算結果が異なる。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「12.5%」は不適切である。計算結果が異なる。

イ：結論と根拠がともに適切である。 $200 \div 2,500 \times 100 = 8\%$ である。

ウ：この選択肢の結論「80%」は不適切である。百分率の桁が異なる。

エ：この選択肢の結論「1,250%」は不適切である。分子と分母を逆にしている。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $200 \div 2,500 \times 100 = 8\%$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0135

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：標準

収益性の基本分析について、「35%」と「350%」という2つの見解が示された。学習目標「売上高総利益率を理解する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「65%」と判断する。判断根拠：分子と分母が逆方向である。

イ．「28.6%」と判断する。判断根拠：百分率の計算が誤っている。

ウ．「35%」と判断する。判断根拠： $350 \div 1,000 \times 100 = 35\%$ である。

エ．「350%」と判断する。判断根拠：これは原価率に相当する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「65%」は不適切である。これは原価率に相当する。

イ：この選択肢の結論「28.6%」は不適切である。分子と分母が逆方向である。

ウ：結論と根拠がともに適切である。 $350 \div 1,000 \times 100 = 35\%$ である。

エ：この選択肢の結論「350%」は不適切である。百分率の計算が誤っている。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $350 \div 1,000 \times 100 = 35\%$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0136

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：標準

貸金業務の内部監査で「ROA」を確認したところ、「売上高に対する流動負債の割合を見る。」との処理と「総資産を使ってどれだけ利益を生み出したかを見る。」との処理が併存していた。収益性の基本分析として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「売上高に対する流動負債の割合を見る。」と判断する。判断根拠：負債構成だけを見る指標ではない。

イ．「純資産に対する借入金の割合だけを見る。」と判断する。判断根拠：現金だけを分母とするものではない。

ウ．「現金残高だけを利益と比較する。」と判断する。判断根拠：短期安全性指標ではない。

エ．「総資産を使ってどれだけ利益を生み出したかを見る。」と判断する。判断根拠：ROAは企業が保有する総資産をどれだけ効率的に利益へ結び付けたかを見る収益性指標である。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「売上高に対する流動負債の割合を見る。」は不適切である。短期安全性指標ではない。

イ：この選択肢の結論「純資産に対する借入金の割合だけを見る。」は不適切である。負債構成だけを見る指標ではない。

ウ：この選択肢の結論「現金残高だけを利益と比較する。」は不適切である。現金だけを分母とするものではない。

エ：結論と根拠がともに適切である。ROAは企業が保有する総資産をどれだけ効率的に利益へ結び付けたかを見る収益性指標である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。ROAは企業が保有する総資産をどれだけ効率的に利益へ結び付けたかを見る収益性指標である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0137

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：標準

収益性の基本分析の判断理由をレビューする。資料には「50%」と「5%」の2案がある。論点「ROAを計算する」について最も適切な説明はどれか。

- ア．結論は「5%」。根拠は、 $100 \div 2,000 \times 100 = 5\%$ である。
- イ．結論は「20%」。根拠は、桁が異なる。
- ウ．結論は「50%」。根拠は、計算結果が異なる。
- エ．結論は「2%」。根拠は、計算結果が異なる。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。 $100 \div 2,000 \times 100 = 5\%$ である。
- イ：この選択肢の結論「20%」は不適切である。計算結果が異なる。
- ウ：この選択肢の結論「50%」は不適切である。桁が異なる。
- エ：この選択肢の結論「2%」は不適切である。計算結果が異なる。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $100 \div 2,000 \times 100 = 5\%$ である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0138

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：標準

新人研修で「借入残高に対する現金の割合を見る。」との理解が示され、比較案として「流動資産に対する流動負債の割合を見る。」と「自己資本に対してどれだけ利益を生み出したかを見る。」も提示された。論点「ROEを理解する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

- ア．記載を「流動資産に対する流動負債の割合を見る。」へ改める。理由は、売上原価率ではない。
- イ．記載を「自己資本に対してどれだけ利益を生み出したかを見る。」へ改める。理由は、ROEは株主資本等の自己資本を使ってどれだけ利益を生み出したかを見る指標である。
- ウ．記載を「売上原価に対する売上高の割合だけを見る。」へ改める。理由は、現預金比率ではない。
- エ．記載を「借入残高に対する現金の割合を見る。」へ改める。理由は、短期安全性指標ではない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「流動資産に対する流動負債の割合を見る。」は不適切である。短期安全性指標ではない。
- イ：結論と根拠がともに適切である。ROEは株主資本等の自己資本を使ってどれだけ利益を生み出したかを見る指標である。
- ウ：この選択肢の結論「売上原価に対する売上高の割合だけを見る。」は不適切である。売上原価率ではない。
- エ：この選択肢の結論「借入残高に対する現金の割合を見る。」は不適切である。現預金比率ではない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。ROEは株主資本等の自己資本を使ってどれだけ利益を生み出したかを見る指標である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0139

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：応用

収益性の基本分析の検討で、担当者Aは「原材料費、人件費、販売費等の増加がないか。」、担当者Bは「売上高が同じなら利益率は必ず同じなので確認不要である。」と説明した。論点「利益率低下の原因を分析する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「売上高が同じなら利益率は必ず同じなので確認不要である。」。根拠は、流動比率は安全性指標である。
- イ．結論は「流動比率だけを確認する。」。根拠は、純資産だけでは原因分析にならない。
- ウ．結論は「原材料費、人件費、販売費等の増加がないか。」。根拠は、営業利益率は売上高に対する営業利益の割合で、費用増加により低下し得る。
- エ．結論は「純資産が増えたかだけを見る。」。根拠は、費用構造が変われば利益率も変わる。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「売上高が同じなら利益率は必ず同じなので確認不要である。」は不適切である。費用構造が変われば利益率も変わる。
 - イ：この選択肢の結論「流動比率だけを確認する。」は不適切である。流動比率は安全性指標である。
 - ウ：結論と根拠がともに適切である。営業利益率は売上高に対する営業利益の割合で、費用増加により低下し得る。
 - エ：この選択肢の結論「純資産が増えたかだけを見る。」は不適切である。純資産だけでは原因分析にならない。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。営業利益率は売上高に対する営業利益の割合で、費用増加により低下し得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0140

財務諸表の読み取り > 収益性の基本分析 | 難易度：応用

内部研修資料には「一時的な特別利益だけを見る。」との記載があり、別担当者から「売上総利益率、営業利益率、経常利益の推移、ROA等を複数期で比較し、利益の質も確認する。」との指摘があった。収益性の基本分析の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「売上高だけを見る。」へ改める。理由は、一時利益は継続性に乏しい場合がある。
- イ．記載を「一時的な特別利益だけを見る。」へ改める。理由は、資産増加だけで収益性は判断できない。
- ウ．記載を「総資産が増えたかだけを見る。」へ改める。理由は、売上規模だけでは利益効率が分からない。
- エ．記載を「売上総利益率、営業利益率、経常利益の推移、ROA等を複数期で比較し、利益の質も確認する。」へ改める。理由は、収益性は利益率、資産効率、継続性などを組み合わせて見る必要がある。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「売上高だけを見る。」は不適切である。売上規模だけでは利益効率が分からない。
 - イ：この選択肢の結論「一時的な特別利益だけを見る。」は不適切である。一時利益は継続性に乏しい場合がある。
 - ウ：この選択肢の結論「総資産が増えたかだけを見る。」は不適切である。資産増加だけで収益性は判断できない。
 - エ：結論と根拠がともに適切である。収益性は利益率、資産効率、継続性などを組み合わせて見る必要がある。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。収益性は利益率、資産効率、継続性などを組み合わせて見る必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0141

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

家計・企業財務の総合事例について、「5万円」と「32万円」という2つの見解が示された。学習目標「家計の返済余力を総合計算する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

ア．「5万円」と判断する。判断根拠：可処分所得は36万円、そこから生活費27万円と既存返済4万円を差し引くと5万円である。

イ．「9万円」と判断する。判断根拠：生活費の控除が不十分である。

ウ．「14万円」と判断する。判断根拠：税・社会保険料だけを差し引いた額である。

エ．「32万円」と判断する。判断根拠：既存返済を差し引いていない。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。可処分所得は36万円、そこから生活費27万円と既存返済4万円を差し引くと5万円である。

イ：この選択肢の結論「9万円」は不適切である。既存返済を差し引いていない。

ウ：この選択肢の結論「14万円」は不適切である。生活費の控除が不十分である。

エ：この選択肢の結論「32万円」は不適切である。税・社会保険料だけを差し引いた額である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。可処分所得は36万円、そこから生活費27万円と既存返済4万円を差し引くと5万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0142

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

貸金業務の内部監査で「家計資産」を確認したところ、「預金があるので家計診断は不要である。」との処理と「当面の資産はあるが、赤字と負債増加が続けば持続性が低いため収支改善が必要である。」との処理が併存していた。家計・企業財務の総合事例として最も適切な監査記録はどれか。

ア．「預金があるので家計診断は不要である。」と判断する。判断根拠：借入依存は持続性を悪化させる。

イ．「当面の資産はあるが、赤字と負債増加が続けば持続性が低いため収支改善が必要である。」と判断する。判断根拠：ストックである預金と、フローである毎月収支・負債増加を合わせて見る必要がある。

ウ．「毎月赤字でも借入れを続ければ問題ない。」と判断する。判断根拠：カードローンは負債である。

エ．「カードローン残高は家計の負債に含めなくてよい。」と判断する。判断根拠：資産は赤字で減少する。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「預金があるので家計診断は不要である。」は不適切である。資産は赤字で減少する。

イ：結論と根拠がともに適切である。ストックである預金と、フローである毎月収支・負債増加を合わせて見る必要がある。

ウ：この選択肢の結論「毎月赤字でも借入れを続ければ問題ない。」は不適切である。借入依存は持続性を悪化させる。

エ：この選択肢の結論「カードローン残高は家計の負債に含めなくてよい。」は不適切である。カードローンは負債である。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。ストックである預金と、フローである毎月収支・負債増加を合わせて見る必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0143

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

家計・企業財務の総合事例の判断理由をレビューする。資料には「流動比率67%、当座比率53%」と「流動比率150%、当座比率80%」の2案がある。論点「企業の短期支払能力を計算する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「流動比率80%、当座比率150%」。根拠は、計算が誤っている。

イ．結論は「流動比率67%、当座比率53%」。根拠は、実数と合わない。

ウ．結論は「流動比率150%、当座比率80%」。根拠は、 $\text{流動比率} = 900 \div 600 \times 100 = 150\%$ 、 $\text{当座比率} = 480 \div 600 \times 100 = 80\%$ 。

エ．結論は「流動比率100%、当座比率100%」。根拠は、両比率を入れ替えている。

答え・解説

正答：ウ

ア：この選択肢の結論「流動比率80%、当座比率150%」は不適切である。両比率を入れ替えている。

イ：この選択肢の結論「流動比率67%、当座比率53%」は不適切である。計算が誤っている。

ウ：結論と根拠がともに適切である。 $\text{流動比率} = 900 \div 600 \times 100 = 150\%$ 、 $\text{当座比率} = 480 \div 600 \times 100 = 80\%$ 。

エ：この選択肢の結論「流動比率100%、当座比率100%」は不適切である。実数と合わない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。 $\text{流動比率} = 900 \div 600 \times 100 = 150\%$ 、 $\text{当座比率} = 480 \div 600 \times 100 = 80\%$ 。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0144

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

新人研修で「営業CFは返済能力と無関係である。」との理解が示され、比較案として「営業利益が黒字なので資金繰りは必ず良好である。」と「本業は会計上黒字でも回収が遅れ、資金繰りが悪化している可能性がある。」も提示された。論点「企業の利益と営業CFを総合判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「営業利益が黒字なので資金繰りは必ず良好である。」へ改める。理由は、売掛金は未回収債権である。

イ．記載を「売掛金増加は必ず現金増加を意味する。」へ改める。理由は、営業CFは返済原資の把握に重要である。

ウ．記載を「営業CFは返済能力と無関係である。」へ改める。理由は、黒字でも資金不足は起こり得る。

エ．記載を「本業は会計上黒字でも回収が遅れ、資金繰りが悪化している可能性がある。」へ改める。理由は、利益と現金は一致しないため、売掛金増加が営業CFを悪化させる場合がある。

答え・解説

正答：エ

ア：この選択肢の結論「営業利益が黒字なので資金繰りは必ず良好である。」は不適切である。黒字でも資金不足は起こり得る。

イ：この選択肢の結論「売掛金増加は必ず現金増加を意味する。」は不適切である。売掛金は未回収債権である。

ウ：この選択肢の結論「営業CFは返済能力と無関係である。」は不適切である。営業CFは返済原資の把握に重要である。

エ：結論と根拠がともに適切である。利益と現金は一致しないため、売掛金増加が営業CFを悪化させる場合がある。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。利益と現金は一致しないため、売掛金増加が営業CFを悪化させる場合がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0145

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

家計・企業財務の総合事例の検討で、担当者Aは「収益改善は前向き材料だが、財務基盤はなお脆弱なので純資産回復と資金繰りを継続確認する。」、担当者Bは「営業黒字になれば債務超過は自動的に即時解消する。」と説明した。論点「債務超過と営業黒字を総合判断する」について、結論と根拠の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．結論は「収益改善は前向き材料だが、財務基盤はなお脆弱なので純資産回復と資金繰りを継続確認する。」。根拠は、損益改善と財政状態は別の側面であり、両方を確認する必要がある。
- イ．結論は「営業黒字になれば債務超過は自動的に即時解消する。」。根拠は、収益改善も重要である。
- ウ．結論は「債務超過なら営業利益は確認不要である。」。根拠は、債務超過は安全性上の弱点である。
- エ．結論は「純資産がマイナスでも安全性は最高と判断する。」。根拠は、利益の累積で将来解消する可能性はあるが即時ではない。

答え・解説

正答：ア

- ア：結論と根拠がともに適切である。損益改善と財政状態は別の側面であり、両方を確認する必要がある。
- イ：この選択肢の結論「営業黒字になれば債務超過は自動的に即時解消する。」は不適切である。利益の累積で将来解消する可能性はあるが即時ではない。
- ウ：この選択肢の結論「債務超過なら営業利益は確認不要である。」は不適切である。収益改善も重要である。
- エ：この選択肢の結論「純資産がマイナスでも安全性は最高と判断する。」は不適切である。債務超過は安全性上の弱点である。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。損益改善と財政状態は別の側面であり、両方を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0146

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

内部研修資料には「棚卸資産と売掛金が増えるほど現金も必ず増える。」との記載があり、別担当者から「成長に伴う正常な運転資金増加か、在庫滞留や回収遅延による資金拘束かを確認する。」との指摘があった。家計・企業財務の総合事例の観点から、記載の是正案として最も適切なものはどれか。

- ア．記載を「売上増なので営業CF悪化は無視する。」へ改める。理由は、在庫・売掛金は現金化前の資産である。
- イ．記載を「成長に伴う正常な運転資金増加か、在庫滞留や回収遅延による資金拘束かを確認する。」へ改める。理由は、売上成長では運転資金需要が増えることがあり、その質と回収状況の確認が重要である。
- ウ．記載を「棚卸資産と売掛金が増えるほど現金も必ず増える。」へ改める。理由は、成長時ほど運転資金管理が重要になる場合がある。
- エ．記載を「運転資金は成長企業と無関係である。」へ改める。理由は、利益成長だけで現金余力は保証されない。

答え・解説

正答：イ

- ア：この選択肢の結論「売上増なので営業CF悪化は無視する。」は不適切である。利益成長だけで現金余力は保証されない。
- イ：結論と根拠がともに適切である。売上成長では運転資金需要が増えることがあり、その質と回収状況の確認が重要である。
- ウ：この選択肢の結論「棚卸資産と売掛金が増えるほど現金も必ず増える。」は不適切である。在庫・売掛金は現金化前の資産である。
- エ：この選択肢の結論「運転資金は成長企業と無関係である。」は不適切である。成長時ほど運転資金管理が重要になる場合がある。
- 総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。売上成長では運転資金需要が増えることがあり、その質と回収状況の確認が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0147

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

家計・企業財務の総合事例について、「本業資金500万円と借入700万円を設備投資に充てており、投資効果と今後の返済負担を確認する。」と「借入れをしたので投資効果の確認は不要である。」という2つの見解が示された。学習目標「設備投資と借入を総合判断する」に照らし、結論と判断根拠が最も整合する組合せはどれか。

- ア．「借入700万円は売上高として利益に加える。」と判断する。判断根拠：固定資産取得は通常投資CFである。
イ．「設備投資は営業CFの支出として必ず処理する。」と判断する。判断根拠：借入れには将来返済が必要である。
ウ．「本業資金500万円と借入700万円を設備投資に充てており、投資効果と今後の返済負担を確認する。」と判断する。判断根拠：営業・投資・財務CFを分け、投資後の収益力と返済負担を合わせて見る必要がある。
エ．「借入れをしたので投資効果の確認は不要である。」と判断する。判断根拠：借入金は収益ではない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この選択肢の結論「借入700万円は売上高として利益に加える。」は不適切である。借入金は収益ではない。
イ：この選択肢の結論「設備投資は営業CFの支出として必ず処理する。」は不適切である。固定資産取得は通常投資CFである。
ウ：結論と根拠がともに適切である。営業・投資・財務CFを分け、投資後の収益力と返済負担を合わせて見る必要がある。
エ：この選択肢の結論「借入れをしたので投資効果の確認は不要である。」は不適切である。借入れには将来返済が必要である。
総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。営業・投資・財務CFを分け、投資後の収益力と返済負担を合わせて見る必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0148

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

貸金業務の内部監査で「返済原資」を確認したところ、「借入金そのものを返済原資として永久に回し続ける。」との処理と「借入時の資金残高だけでなく、将来継続して生み出す収支・キャッシュフローから返済できるかを見る。」との処理が併存していた。家計・企業財務の総合事例として最も適切な監査記録はどれか。

- ア．「借入金そのものを返済原資として永久に回し続ける。」と判断する。判断根拠：資産と収支の両方を見る必要がある。
イ．「資産が一つでもあれば収支は確認不要である。」と判断する。判断根拠：借入増加は安全性を自動的に高めない。
ウ．「収入や営業CFが赤字でも借入額が大きいほど安全である。」と判断する。判断根拠：借換え依存は持続的返済原資ではない。
エ．「借入時の資金残高だけでなく、将来継続して生み出す収支・キャッシュフローから返済できるかを見る。」と判断する。判断根拠：返済能力では継続的なキャッシュ創出力と負債負担のバランスが重要である。

答え・解説

正答：エ

- ア：この選択肢の結論「借入金そのものを返済原資として永久に回し続ける。」は不適切である。借換え依存は持続的返済原資ではない。
イ：この選択肢の結論「資産が一つでもあれば収支は確認不要である。」は不適切である。資産と収支の両方を見る必要がある。
ウ：この選択肢の結論「収入や営業CFが赤字でも借入額が大きいほど安全である。」は不適切である。借入増加は安全性を自動的に高めない。
エ：結論と根拠がともに適切である。返済能力では継続的なキャッシュ創出力と負債負担のバランスが重要である。
総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。返済能力では継続的なキャッシュ創出力と負債負担のバランスが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0149

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

家計・企業財務の総合事例の判断理由をレビューする。資料には「貸借対照表だけで期間利益を判断する。」と「貸借対照表で財政状態、損益計算書で収益力、キャッシュ・フロー計算書で現金創出・使用状況を相互に照合する。」の2案がある。論点「複数財務諸表を統合して判断する」について最も適切な説明はどれか。

ア．結論は「貸借対照表で財政状態、損益計算書で収益力、キャッシュ・フロー計算書で現金創出・使用状況を相互に照合する。」。根拠は、三つの財務諸表はそれぞれ異なる側面を示すため、相互補完的に読むことが重要である。

イ．結論は「損益計算書だけで全ての資金繰りを判断する。」。根拠は、貸借対照表は一定時点の財政状態を示す。

ウ．結論は「貸借対照表だけで期間利益を判断する。」。根拠は、CF計算書だけでは期末残高構成を十分に示さない。

エ．結論は「キャッシュ・フロー計算書だけで資産・負債残高を判断する。」。根拠は、利益と現金は一致しない場合がある。

答え・解説

正答：ア

ア：結論と根拠がともに適切である。三つの財務諸表はそれぞれ異なる側面を示すため、相互補完的に読むことが重要である。

イ：この選択肢の結論「損益計算書だけで全ての資金繰りを判断する。」は不適切である。利益と現金は一致しない場合がある。

ウ：この選択肢の結論「貸借対照表だけで期間利益を判断する。」は不適切である。貸借対照表は一定時点の財政状態を示す。

エ：この選択肢の結論「キャッシュ・フロー計算書だけで資産・負債残高を判断する。」は不適切である。CF計算書だけでは期末残高構成を十分に示さない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。三つの財務諸表はそれぞれ異なる側面を示すため、相互補完的に読むことが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

0150

財務諸表の読み取り > 家計・企業財務の総合事例 | 難易度：応用

新人研修で「事業が赤字でも借入希望額をそのまま返済能力とみなす。」との理解が示され、比較案として「家計が黒字なら事業の財務状況は一切確認しない。」と「家計と事業を分けて収支・資産負債を確認し、事業赤字と資金回収状況を踏まえて総合的に返済能力を判断する。」も提示された。論点「家計・企業財務を最終総合判断する」に照らし、最も適切なレビュー結果はどれか。

ア．記載を「家計が黒字なら事業の財務状況は一切確認しない。」へ改める。理由は、売掛金は未回収であり現金とは異なる。

イ．記載を「家計と事業を分けて収支・資産負債を確認し、事業赤字と資金回収状況を踏まえて総合的に返済能力を判断する。」へ改める。理由は、個人事業主では家計と事業双方が返済原資に関係し得るため、両者を区別しつつ総合評価する必要がある。

ウ．記載を「売掛金が増えているので現金収入も増えているとみなす。」へ改める。理由は、希望額は返済能力を示さない。

エ．記載を「事業が赤字でも借入希望額をそのまま返済能力とみなす。」へ改める。理由は、事業赤字は重要なリスク要因である。

答え・解説

正答：イ

ア：この選択肢の結論「家計が黒字なら事業の財務状況は一切確認しない。」は不適切である。事業赤字は重要なリスク要因である。

イ：結論と根拠がともに適切である。個人事業主では家計と事業双方が返済原資に関係し得るため、両者を区別しつつ総合評価する必要がある。

ウ：この選択肢の結論「売掛金が増えているので現金収入も増えているとみなす。」は不適切である。売掛金は未回収であり現金とは異なる。

エ：この選択肢の結論「事業が赤字でも借入希望額をそのまま返済能力とみなす。」は不適切である。希望額は返済能力を示さない。

総合解説：判断では結論だけでなく根拠との整合性を確認することが重要である。個人事業主では家計と事業双方が返済原資に関係し得るため、両者を区別しつつ総合評価する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01